

# 平成24年度労働事情実態調査

中央会では、毎年、全国一斉に7月1日時点で中小企業労働事情実態調査を実施しています。

この調査は、中小企業の経営状況や労働時間、雇用、賃金等の実態を把握し、適正な経営・労働対策を樹立することを目的とするものです。

(注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。)

調査時点	平成24年7月1日
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査対象	従業員数300人以下の事業所
調査事業所数	646事業所
回答事業所数	460事業所
回答率	71.2%

## (1) 回答状況

今回の調査の回答数は、460事業所であり、回答率は71.2%である。その内訳は、「製造業」が226事業所（回答率65.3%）、「非製造業」が234事業所（同78.0%）となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	646	460	71.2%
製造業	346	226	65.3%
非製造業	300	234	78.0%

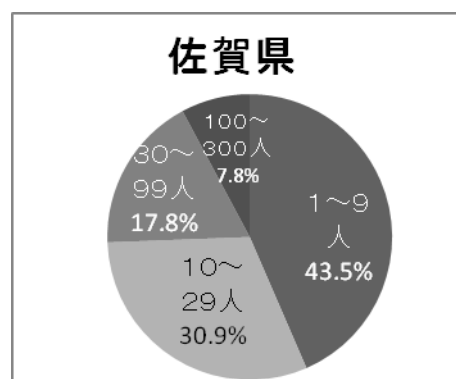
## (2) 規模別回答状況

従業員規模別での回答状況について、「佐賀県」では、「1～9人」43.5%、「10～29人」30.9%となっており、30人未満の事業所は、あわせて74.4%で、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。30人以上の事業所は「30～99人」17.8%、「100～300人」7.8%となっている。

「全国」では、30人未満の事業所は68.8%となっており、佐賀県よりやや低くなっている。

「業種別」にみると、30人未満の事業所は「製造業」で73.9%、「非製造業」では74.8%となっている。

	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全国	34.5%	34.3%	24.1%	7.0%
佐賀県	43.5%	30.9%	17.8%	7.8%
製造業	38.9%	35.0%	17.7%	8.4%
非製造業	47.9%	26.9%	17.9%	7.3%



### (3) 業種別回答状況

	事業所数	比率		事業所数	比率
製造業	226	49.1%	非製造業	234	50.9%
1. 食料品	64	13.9%	1. 情報通信業	6	1.3%
2. 繊維工業	9	2.0%	2. 運輸業	24	5.2%
3. 木材・木製品	20	4.3%	3. 総合工事業	24	5.2%
4. 印刷・同関連	12	2.6%	4. 職別工事業	20	4.3%
5. 窯業・土石	65	14.1%	5. 設備工事業	27	5.9%
6. 化学工業	2	0.4%	6. 卸売業	45	9.8%
7. 金属・同製品	30	6.5%	7. 小売業	60	13.0%
8. 機械器具	10	2.2%	8. 対事業所サービス業	17	3.7%
9. その他	14	3.0%	9. 対個人サービス業	11	2.4%

#### 1. 従業員の構成について

##### (1) 雇用形態別構成比

雇用形態について、「佐賀県」では、「正社員」75.6%、「パートタイマー」16.7%、「嘱託・契約社員」4.7%の順になっている。

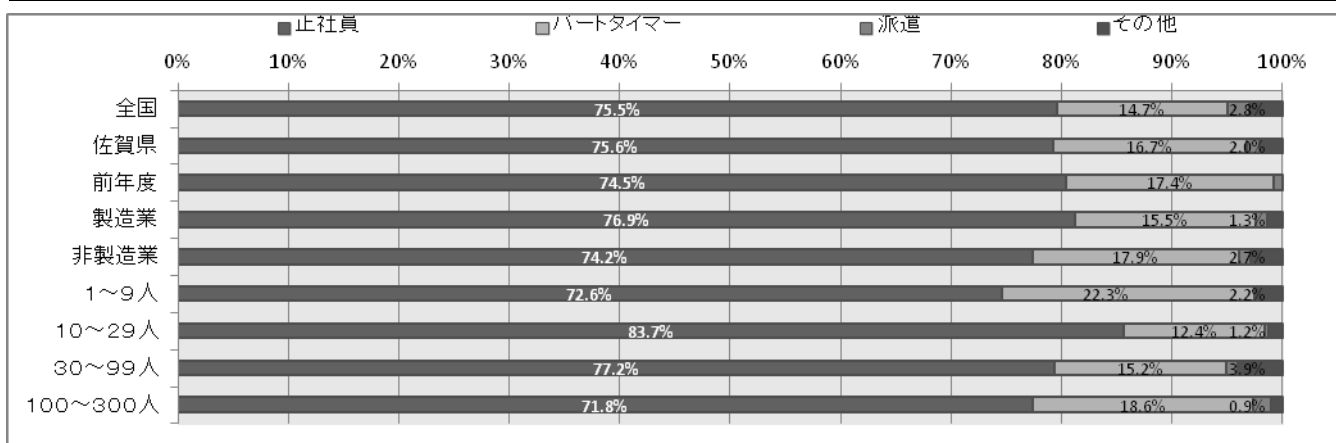
「全国」と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。

「前年度」と比較すると、「嘱託・契約社員」がやや少なくなっている。

「業種別」にみると、「正社員」では「製造業」は「非製造業」よりやや高く、「非製造業」では「パートタイマー」が高くなっている。

「規模別」にみると、「正社員」は「10～29人」で83.7%と高く、「パートタイマー」は「1～9人」で高くなっている。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	75.5%	14.7%	1.9%	5.2%	2.8%
佐賀県	75.6%	16.7%	1.1%	4.7%	2.0%
前年度	74.5%	17.4%	0.7%	7.4%	0.0%
製造業	76.9%	15.5%	1.0%	5.2%	1.3%
非製造業	74.2%	17.9%	1.1%	4.1%	2.7%
1～9人	72.6%	22.3%	0.2%	2.7%	2.2%
10～29人	83.7%	12.4%	0.4%	2.4%	1.2%
30～99人	77.2%	15.2%	1.0%	2.7%	3.9%
100～300人	71.8%	18.6%	1.5%	7.3%	0.9%

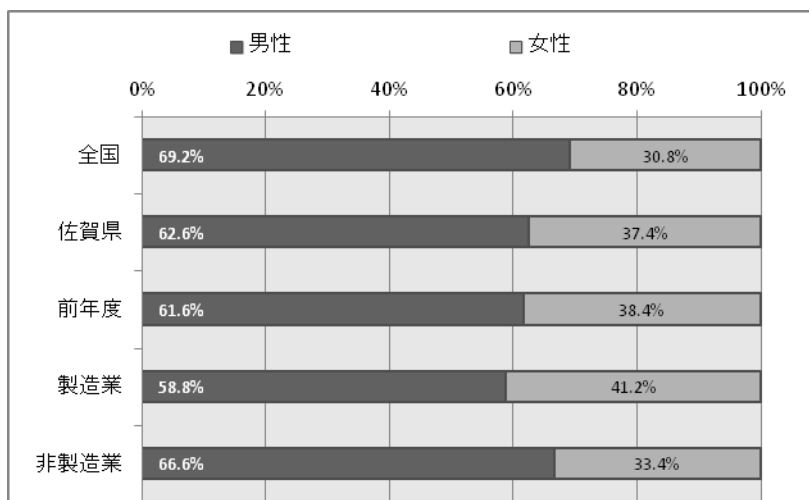


## (2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について、「佐賀県」では、「男性」62.6%、「女性」37.4%となっており、「全国」と比較すると、男性は佐賀県が6.6ポイント低くなっている。

「前年度」とは、ほぼ同様である。

	男性	女性
全国	69.2%	30.8%
佐賀県	62.6%	37.4%
前年度	61.6%	38.4%
製造業	58.8%	41.2%
非製造業	66.6%	33.4%
1～9人	55.2%	44.8%
10～29人	63.9%	36.1%
30～99人	65.5%	34.5%
100～300人	61.1%	38.9%



## 2. 労働組合について

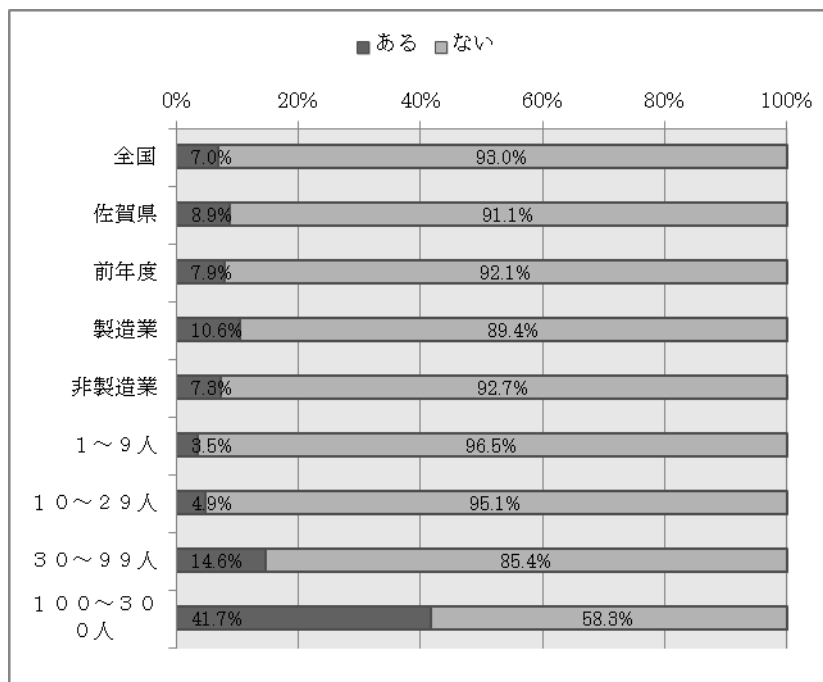
### (1) 労働組合の有無

労働組合の有無について、「佐賀県」では、「ない」が91.1%、「ある」が8.9%となっており、「全国」、「前年度」ともほぼ同様である。

「業種別」にみると、「ある」は、「製造業」で10.6%、「非製造業」は7.3%である。

「規模別」にみると、「ある」は規模が大きいほど高く、「100～300人」では41.7%となっている。

	ある	ない
全国	7.0%	93.0%
佐賀県	8.9%	91.1%
前年度	7.9%	92.1%
製造業	10.6%	89.4%
非製造業	7.3%	92.7%
1～9人	3.5%	96.5%
10～29人	4.9%	95.1%
30～99人	14.6%	85.4%
100～300人	41.7%	58.3%



### 3. 経営について

#### (1) 経営状況

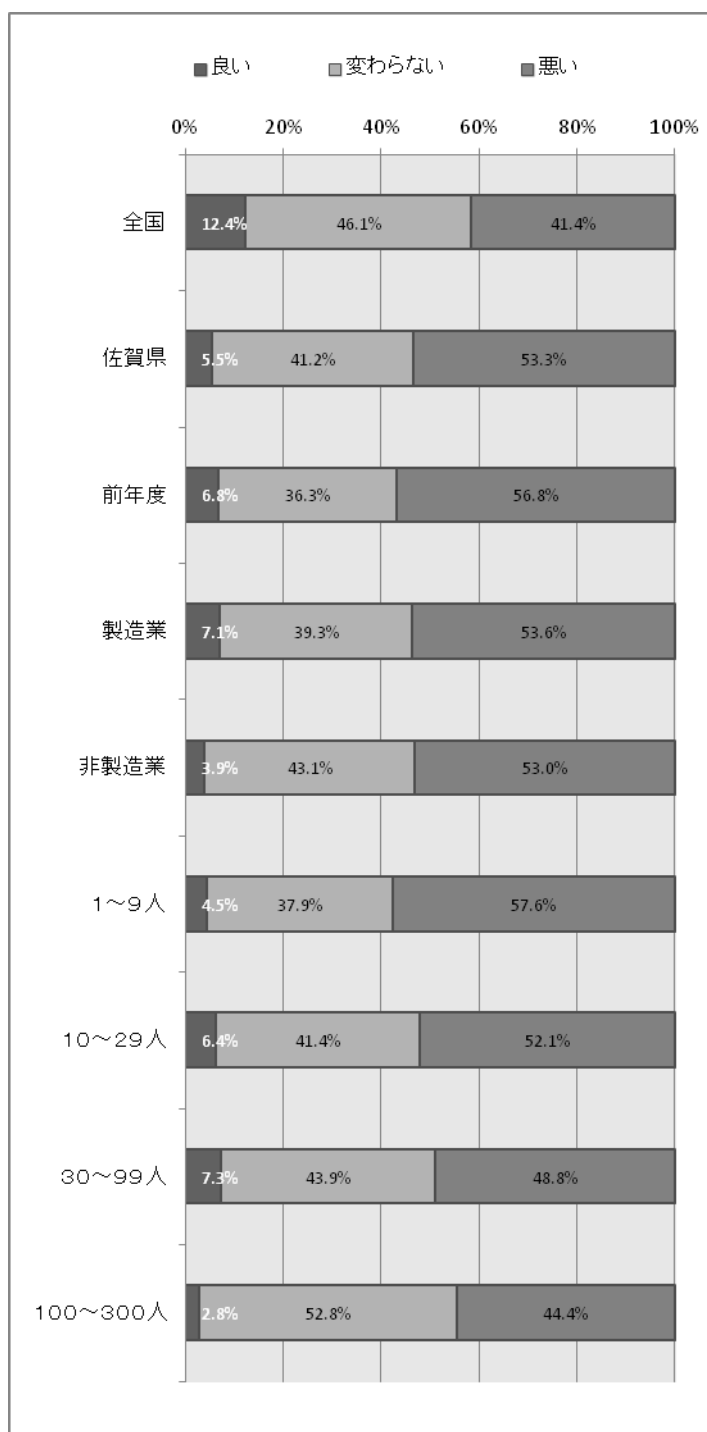
経営状況について、「佐賀県」では、「悪い」53.3%、「変わらない」41.2%、「良い」5.5%となっている。「全国」と比較すると、「悪い」は佐賀県が11.9ポイント高くなっており、「良い」では6.9ポイント、「変わらない」では4.9ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「悪い」は3.5ポイント低く、「良い」でも1.3ポイント低くなっており、「変わらない」が4.9ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「良い」は製造業が非製造業より3.2ポイント高くなっており、「変わらない」は「非製造業」でやや高くなっている。

「規模別」にみると、「悪い」は規模が小さいほど高くなっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	12.4%	46.1%	41.4%
佐賀県	5.5%	41.2%	53.3%
前年度	6.8%	36.3%	56.8%
製造業	7.1%	39.3%	53.6%
1 食料品	3.1%	37.5%	59.4%
2 繊維工業	11.1%	55.6%	33.3%
3 木材・木製品	5.0%	60.0%	35.0%
4 印刷・同関連	0.0%	50.0%	50.0%
5 窯業・土石	4.6%	35.4%	60.0%
6 化学工業	0.0%	50.0%	50.0%
7 金属、同製品	17.9%	32.1%	50.0%
8 機械器具	10.0%	50.0%	40.0%
9 その他	21.4%	21.4%	57.1%
非製造業	3.9%	43.1%	53.0%
1 情報通信業	0.0%	50.0%	50.0%
2 運輸業	4.2%	29.2%	66.7%
3 総合工事業	0.0%	45.8%	54.2%
4 職別工事業	10.0%	35.0%	55.0%
5 設備工事業	0.0%	61.5%	38.5%
6 卸売業	11.1%	40.0%	48.9%
7 小売業	0.0%	42.4%	57.6%
8 対事業所サービス業	5.9%	52.9%	41.2%
9 対個人サービス業	0.0%	36.4%	63.6%
1～9人	4.5%	37.9%	57.6%
10～29人	6.4%	41.4%	52.1%
30～99人	7.3%	43.9%	48.8%
100～300人	2.8%	52.8%	44.4%



## (2) 主要な事業の今後の方針

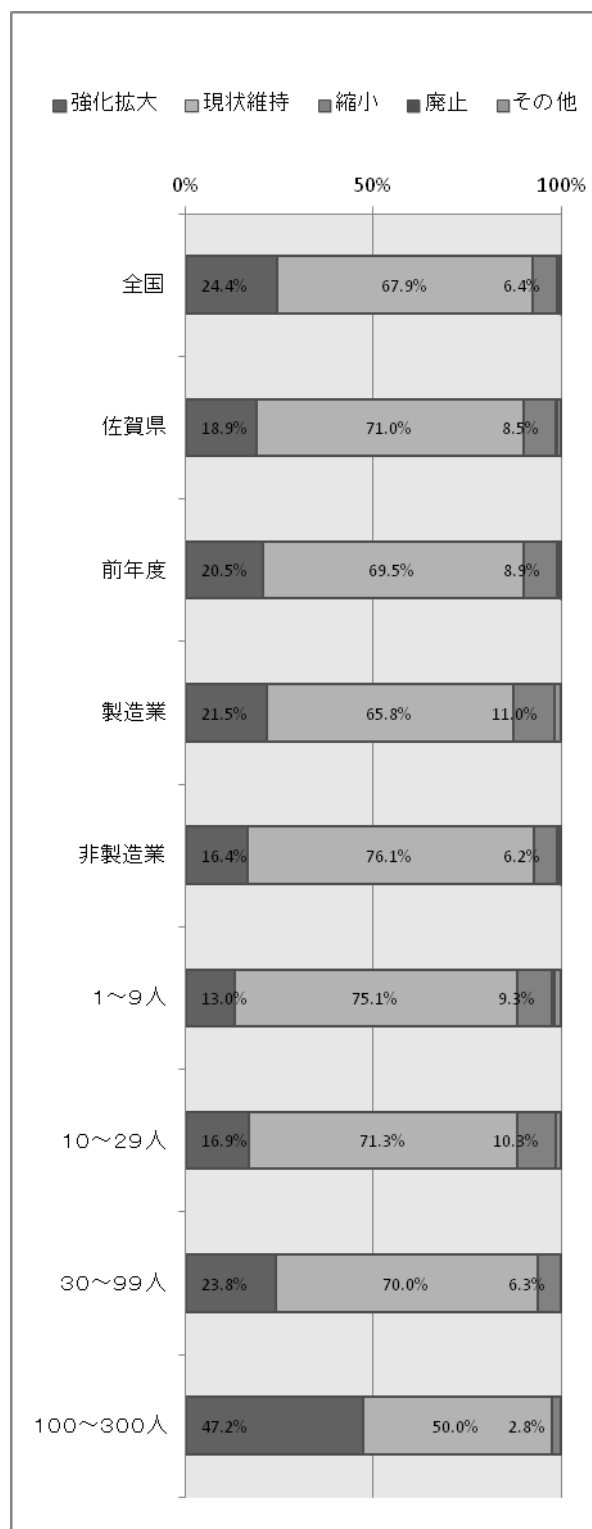
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」では、「現状維持」71.0%、「強化拡大」18.9%、「縮小」8.5%の順になっている。「全国」と比較すると、「現状維持」、「縮小」は佐賀県がやや高く、「強化拡大」は佐賀県が低くなっている。

「前年度」と比較すると、「強化拡大」は1.6ポイント低く、「現状維持」は1.5ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」は「非製造業」より「強化拡大」が5.1ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」は規模が大きいほど高く「100人～300人」で47.2%となっており、「現状維持」は規模が小さいほど高くなっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	24.4%	67.9%	6.4%	0.7%	0.6%
佐賀県	18.9%	71.0%	8.5%	0.2%	1.3%
前年度	20.5%	69.5%	8.9%	0.5%	0.7%
製造業	21.5%	65.8%	11.0%	0.0%	1.8%
1食料品	34.9%	55.6%	7.9%	0.0%	1.6%
2繊維工業	11.1%	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%
3木材・木製品	25.0%	60.0%	15.0%	0.0%	0.0%
4印刷・同関連	8.3%	66.7%	16.7%	0.0%	8.3%
5窯業・土石	7.9%	81.0%	7.9%	0.0%	3.2%
6化学工業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7金属、同製品	18.5%	63.0%	18.5%	0.0%	0.0%
8機械器具	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%
9その他	28.6%	50.0%	21.4%	0.0%	0.0%
非製造業	16.4%	76.1%	6.2%	0.4%	0.9%
1情報通信業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2運輸業	20.8%	66.7%	8.3%	0.0%	4.2%
3総合工事業	8.7%	73.9%	13.0%	0.0%	4.3%
4職別工事業	15.0%	75.0%	10.0%	0.0%	0.0%
5設備工事業	3.8%	84.6%	11.5%	0.0%	0.0%
6卸売業	24.4%	70.7%	2.4%	2.4%	0.0%
7小売業	11.9%	84.7%	3.4%	0.0%	0.0%
8対事業所サービス業	25.0%	68.8%	6.3%	0.0%	0.0%
9対個人サービス業	18.2%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%
1～9人	13.0%	75.1%	9.3%	0.5%	2.1%
10～29人	16.9%	71.3%	10.3%	0.0%	1.5%
30～99人	23.8%	70.0%	6.3%	0.0%	0.0%
100～300人	47.2%	50.0%	2.8%	0.0%	0.0%



### (3) 経営上のあい路

経営上のあい路について、「佐賀県」では、「販売不振・受注の減少」が59.5%、「同業他社との競争激化」が41.9%と高くなっており、続いて「原材料・仕入品の高騰」29.5%、「人材不足(質の不足)」23.3%、「製品価格(販売価格)の下落」19.4%となっている。

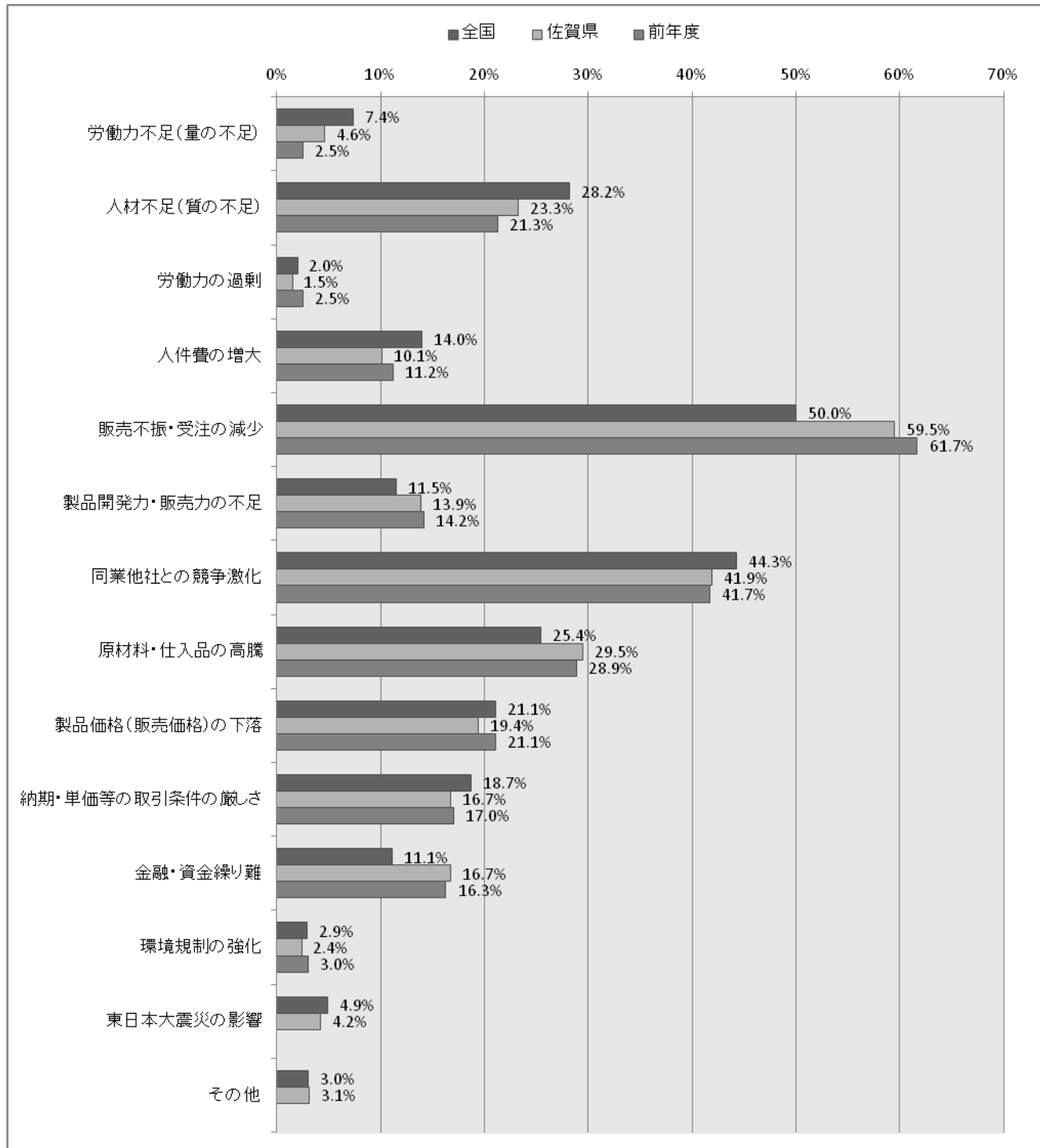
「全国」と比較すると、「販売不振・受注の減少」が9.5ポイント高くなっている。

「前年度」と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「販売不振・受注の減少」は63.8%、次いで「原材料・仕入品の高騰」が34.4%と高くなっている。「非製造業」では「販売不振・受注の減少」は55.2%であり、次いで「同業他社との競争激化」が53.9%と高くなっている。

「規模別」にみると、「販売不振・受注の減少」は「1～9人」で67.5%、「10～29人」で59.0%と高い数値を示しており、「同業他社との競争激化」は「30～99人」で最も高く57.3%、「100～300人」では55.6%となっている。

(3項目以内複数回答可)



	労働力不足 (量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の 減少	製品開発力・販売力の 不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入品の 高騰	製品価格(販売価格)の 下落	納期・単価等の取引条 件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	東日本大震災の影響	その他
全国	7.4%	28.2%	2.0%	14.0%	50.0%	11.5%	44.3%	25.4%	21.1%	18.7%	11.1%	2.9%	4.9%	3.0%
佐賀県	4.6%	23.3%	1.5%	10.1%	59.5%	13.9%	41.9%	29.5%	19.4%	16.7%	16.7%	2.4%	4.2%	3.1%
前年度	2.5%	21.3%	2.5%	11.2%	61.7%	14.2%	41.7%	28.9%	21.1%	17.0%	16.3%	3.0%	0.0%	0.0%
製造業	3.1%	20.1%	1.8%	6.7%	63.8%	17.9%	29.5%	34.4%	26.3%	17.9%	17.9%	1.8%	5.4%	2.7%
1食料品	3.1%	18.8%	1.6%	9.4%	60.9%	31.3%	31.3%	42.2%	18.8%	6.3%	15.6%	3.1%	4.7%	3.1%
2繊維工業	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	22.2%	33.3%	44.4%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3木材・木製品	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	55.0%	15.0%	40.0%	20.0%	45.0%	25.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%
4印刷・同関連	8.3%	16.7%	0.0%	8.3%	75.0%	8.3%	41.7%	0.0%	25.0%	33.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%
5窯業・土石	1.5%	12.3%	1.5%	6.2%	75.4%	12.3%	20.0%	47.7%	27.7%	12.3%	20.0%	0.0%	12.3%	1.5%
6化学工業	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7金属、同製品	0.0%	32.1%	3.6%	0.0%	64.3%	14.3%	35.7%	14.3%	25.0%	32.1%	28.6%	3.6%	0.0%	3.6%
8機械器具	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
9その他	0.0%	21.4%	0.0%	21.4%	50.0%	7.1%	28.6%	42.9%	14.3%	28.6%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	6.1%	26.5%	1.3%	13.5%	55.2%	10.0%	53.9%	24.8%	12.6%	15.7%	15.7%	3.0%	3.0%	3.5%
1情報通信業	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	66.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
2運輸業	12.5%	33.3%	0.0%	12.5%	45.8%	0.0%	29.2%	41.7%	4.2%	33.3%	25.0%	8.3%	0.0%	4.2%
3総合工事業	4.3%	26.1%	0.0%	21.7%	52.2%	4.3%	73.9%	26.1%	21.7%	17.4%	17.4%	0.0%	4.3%	0.0%
4職別工事業	15.0%	25.0%	0.0%	10.0%	50.0%	10.0%	45.0%	30.0%	25.0%	35.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5設備工事業	7.7%	19.2%	0.0%	11.5%	46.2%	0.0%	80.8%	42.3%	3.8%	7.7%	11.5%	0.0%	0.0%	3.8%
6卸売業	2.2%	28.9%	2.2%	11.1%	66.7%	22.2%	22.2%	24.4%	13.3%	13.3%	22.2%	4.4%	11.1%	6.7%
7小売業	5.1%	20.3%	1.7%	10.2%	64.4%	8.5%	57.6%	13.6%	13.6%	5.1%	15.3%	3.4%	0.0%	3.4%
8 対事業所 サービス業	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	37.5%	6.3%	87.5%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9 対個人 サービス業	0.0%	27.3%	9.1%	9.1%	63.6%	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%
1～9人	6.1%	20.3%	1.0%	7.1%	67.5%	14.7%	37.6%	27.9%	16.8%	12.7%	18.8%	3.0%	4.1%	3.0%
10～29人	2.9%	25.9%	2.9%	10.8%	59.0%	14.4%	35.3%	32.4%	16.5%	21.6%	20.1%	1.4%	4.3%	2.2%
30～99人	2.4%	25.6%	0.0%	13.4%	45.1%	13.4%	57.3%	28.0%	32.9%	15.9%	11.0%	1.2%	3.7%	3.7%
100～300人	8.3%	25.0%	2.8%	16.7%	50.0%	8.3%	55.6%	30.6%	13.9%	22.2%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%

#### (4) 経営上の強み

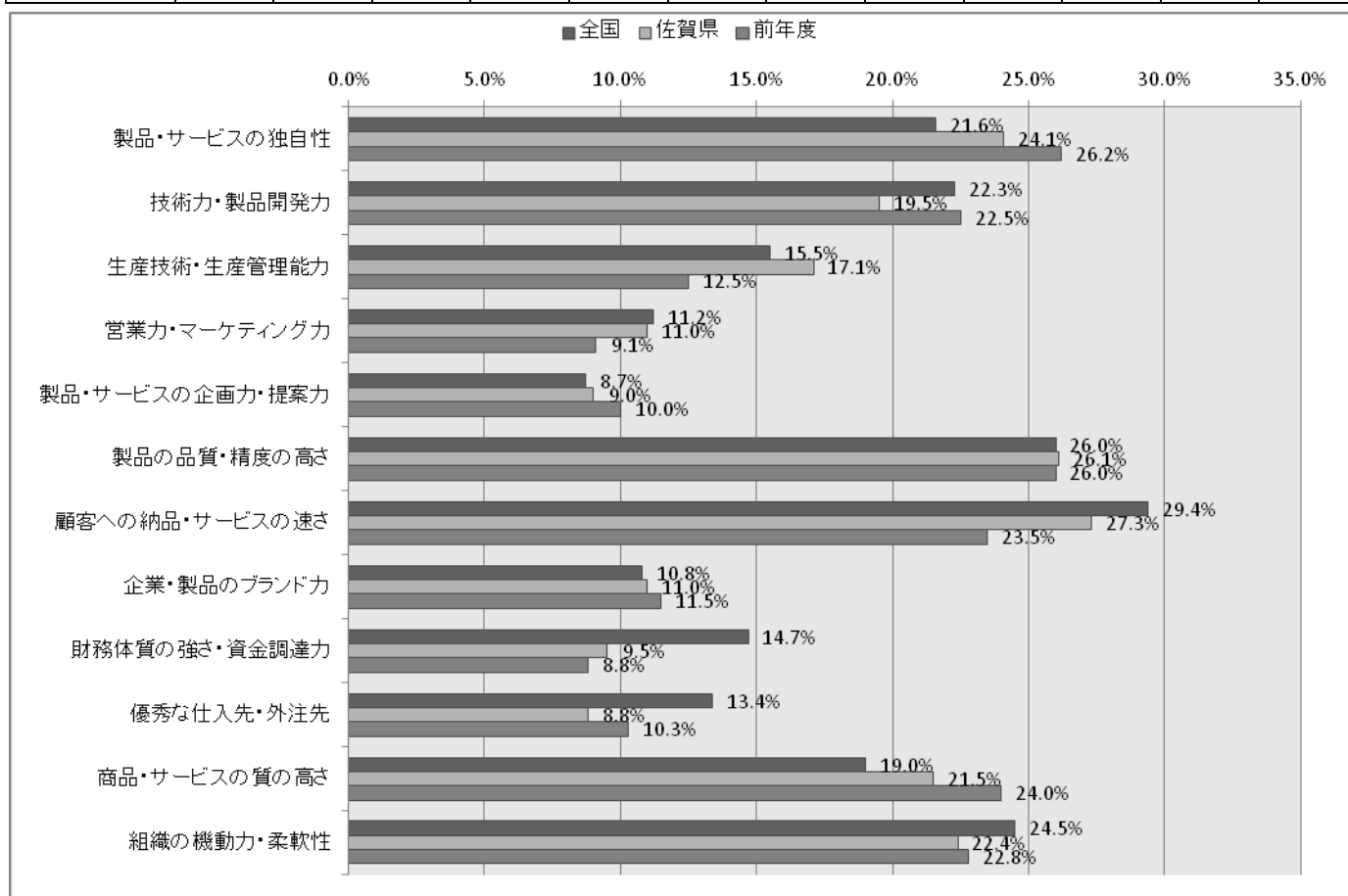
経営上の強みについて、「佐賀県」では、「顧客への納品・サービスの速さ」が27.3%、「製品の品質・精度の高さ」が26.1%、「製品・サービスの独自性」が24.1%となっており、続いて、「組織の機動力・柔軟性」、「商品・サービスの質の高さ」、「技術力・製品開発力」となっている。「全国」と比較すると、「製品・サービスの独自性」、「生産技術・生産管理能力」「商品・サービスの質の高さ」は佐賀県がやや高くなっている。

「前年度」と比較すると、「製品・サービスの独自性」、「技術力・開発製品力」、「企業・製品のブランド力」、「優秀な仕入先・外注先」、「商品・サービスの質の高さ」、「組織の機動力・柔軟性」は低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」「製品・サービスの独自性」が高く、「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」「顧客への納品・サービスの速さ」が高くなっている。

(3項目以内複数回答可)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	21.6%	22.3%	15.5%	11.2%	8.7%	26.0%	29.4%	10.8%	14.7%	13.4%	19.0%	24.5%
佐賀県	24.1%	19.5%	17.1%	11.0%	9.0%	26.1%	27.3%	11.0%	9.5%	8.8%	21.5%	22.4%
前年度	26.2%	22.5%	12.5%	9.1%	10.0%	26.0%	23.5%	11.5%	8.8%	10.3%	24.0%	22.8%
製造業	29.1%	22.3%	25.7%	9.7%	8.7%	38.3%	25.2%	12.1%	6.8%	6.3%	16.0%	12.1%
非製造業	19.1%	16.7%	8.3%	12.3%	9.3%	13.7%	29.4%	9.8%	12.3%	11.3%	27.0%	32.8%
1～9人	26.3%	19.9%	14.6%	8.8%	5.8%	25.7%	29.8%	9.9%	3.5%	9.4%	26.9%	19.3%
10～29人	23.8%	20.6%	17.5%	11.9%	10.3%	26.2%	23.0%	13.5%	11.9%	11.9%	15.1%	22.2%
30～99人	20.8%	14.3%	18.2%	14.3%	10.4%	27.3%	32.5%	6.5%	16.9%	1.3%	20.8%	29.9%
100～300人	22.2%	25.0%	25.0%	11.1%	16.7%	25.0%	19.4%	16.7%	13.9%	11.1%	19.4%	22.2%





## 4. 従業員の労働時間について

### (1) 週所定労働時間

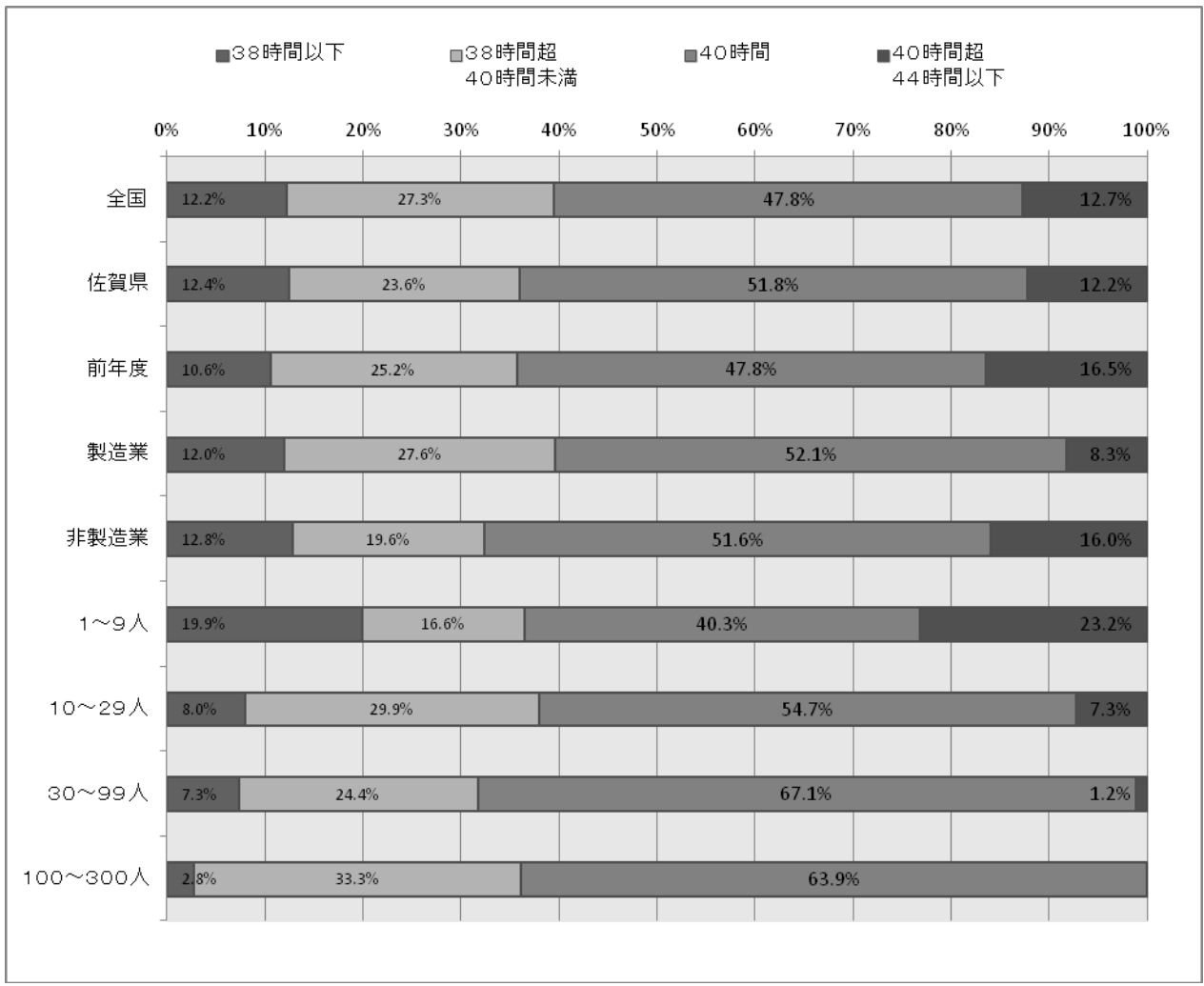
従業員1人当たりの週所定労働時間について、法定労働時間の「40時間」以下をみると、「佐賀県」では合わせて87.8%になっている。「全国」では「40時間」以下は87.3%となっており、佐賀県が0.5ポイント高い。

「前年度」では「40時間」以下が83.6%となっており、4.2ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」は「40時間」以下が91.7%、「非製造業」は84.0%となっている。

「規模別」にみると、「38時間以下」「40時間超44時間以下」は規模が小さくなるほど高くなっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	12.2%	27.3%	47.8%	12.7%
佐賀県	12.4%	23.6%	51.8%	12.2%
前年度	10.6%	25.2%	47.8%	16.5%
製造業	12.0%	27.6%	52.1%	8.3%
非製造業	12.8%	19.6%	51.6%	16.0%
1～9人	19.9%	16.6%	40.3%	23.2%
10～29人	8.0%	29.9%	54.7%	7.3%
30～99人	7.3%	24.4%	67.1%	1.2%
100～300人	2.8%	33.3%	63.9%	0.0%



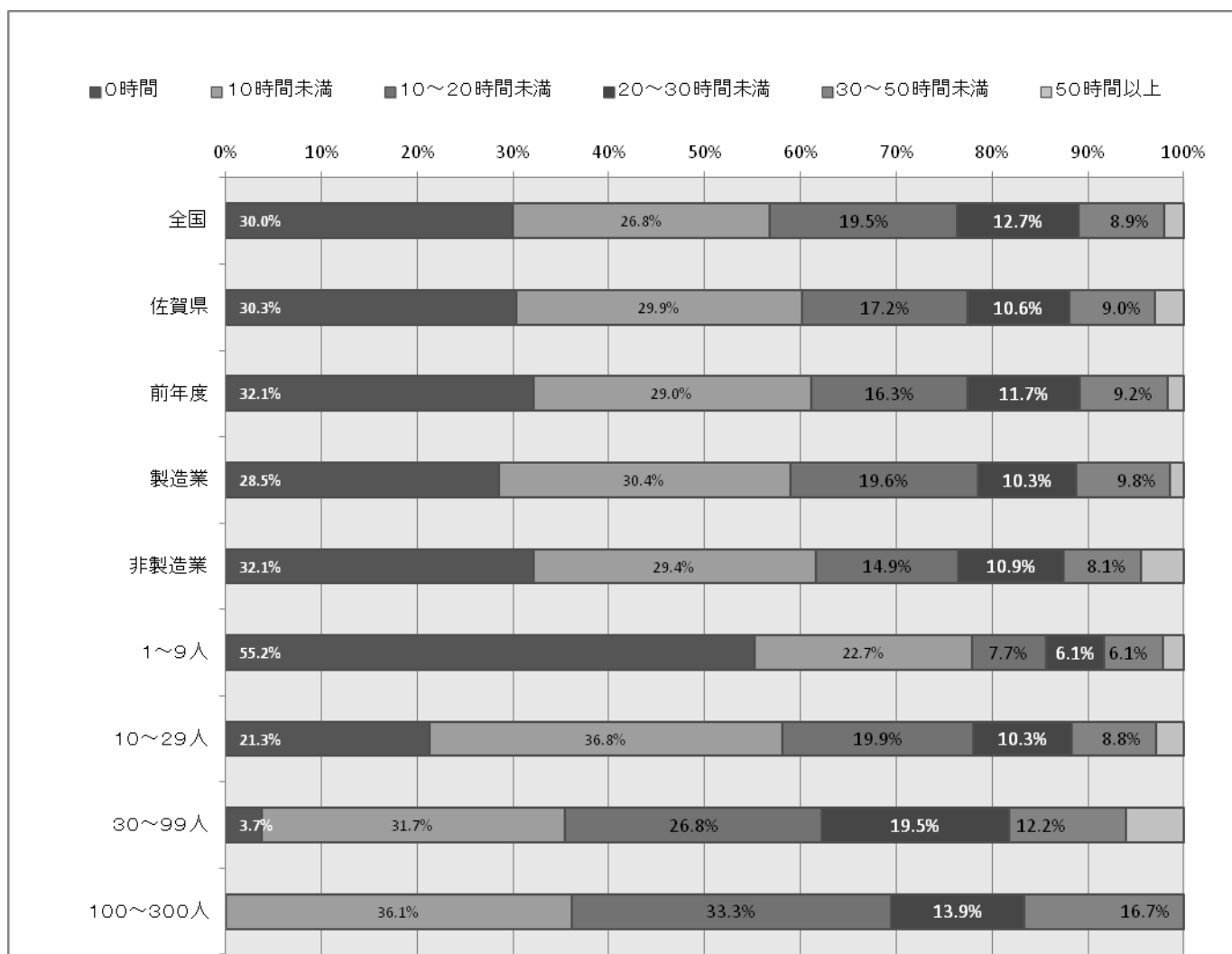
## (2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間について、「佐賀県」では、「0時間」30.3%、「10時間未満」29.9%、「10～20時間未満」17.2%の順になっている。「全国」、「前年度」ともほぼ同様の傾向である。

「業種別」をみると、「0時間」は「非製造業」でやや高く、「10～20時間未満」では「製造業」でやや高くなっている。

「規模別」にみると、「0時間」は規模が小さくなるほど高く、「1～9人」では55.2%となっている。

	0時間	10時間 未満	10～20時 間未満	20～30時 間未満	30～50時 間未満	50時間 以上
全国	30.0%	26.8%	19.5%	12.7%	8.9%	2.1%
佐賀県	30.3%	29.9%	17.2%	10.6%	9.0%	3.0%
前年度	32.1%	29.0%	16.3%	11.7%	9.2%	1.7%
製造業	28.5%	30.4%	19.6%	10.3%	9.8%	1.4%
非製造業	32.1%	29.4%	14.9%	10.9%	8.1%	4.5%
1～9人	55.2%	22.7%	7.7%	6.1%	6.1%	2.2%
10～29人	21.3%	36.8%	19.9%	10.3%	8.8%	2.9%
30～99人	3.7%	31.7%	26.8%	19.5%	12.2%	6.1%
100～300人	0.0%	36.1%	33.3%	13.9%	16.7%	0.0%



## 5. 従業員の有給休暇について

### (1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について、「佐賀県」では、「15～20日未満」が45.3%と最も高く、「10～15日未満」21.0%、「20～25日未満」18.7%の順になっている。

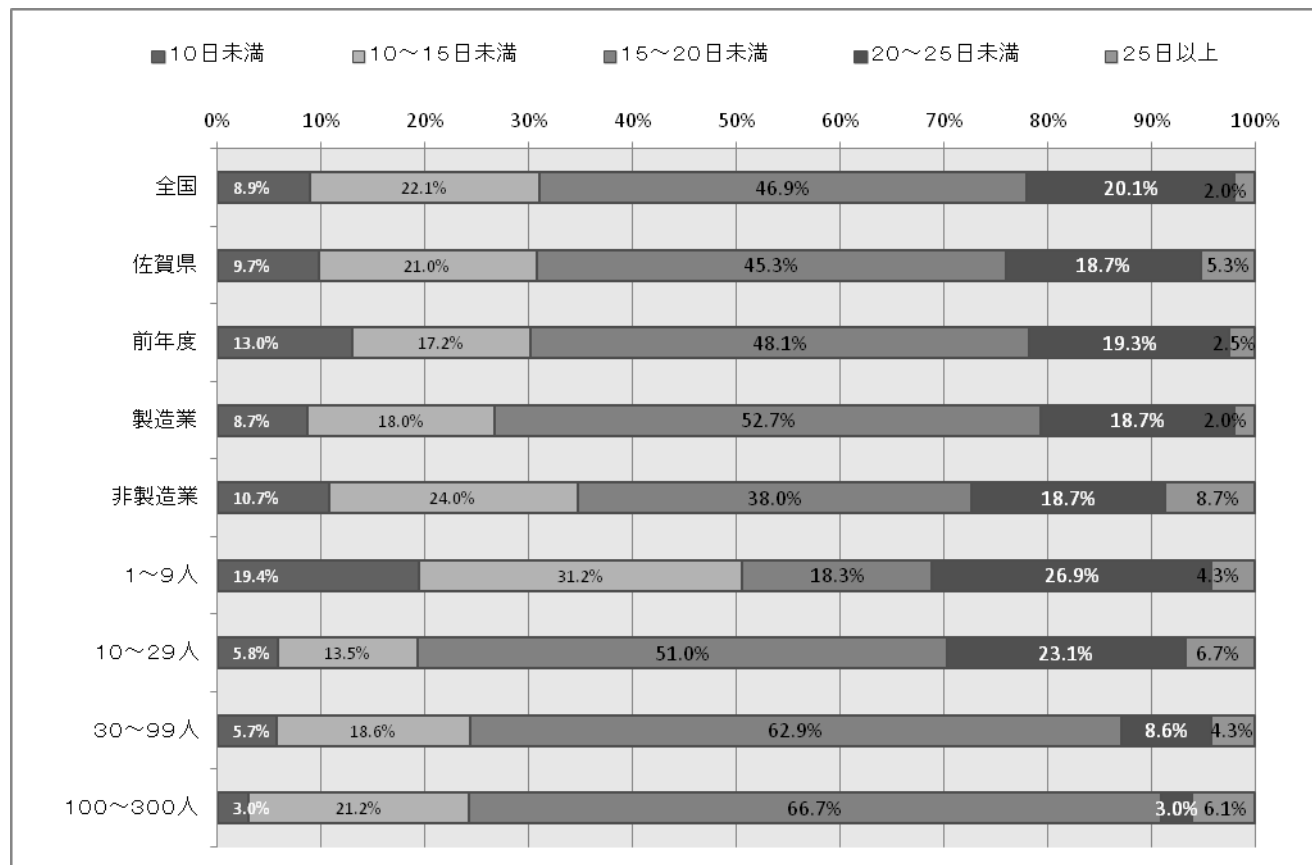
「全国」と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。

「前年度」と比較すると、「25日以上」は2.8ポイント「10～15日未満」は3.8ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「15～20日未満」が「製造業」(52.7%)「非製造業」(38.0%)ともに最も高くなっている。

「規模別」にみると、「10～29人」以上の規模では「15～20日未満」がそれぞれ50%以上で高くなっているが、「1～9人」では「10～15日未満」「20～25日未満」の順に高くなっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上
全国	8.9%	22.1%	46.9%	20.1%	2.0%
佐賀県	9.7%	21.0%	45.3%	18.7%	5.3%
前年度	13.0%	17.2%	48.1%	19.3%	2.5%
製造業	8.7%	18.0%	52.7%	18.7%	2.0%
非製造業	10.7%	24.0%	38.0%	18.7%	8.7%
1～9人	19.4%	31.2%	18.3%	26.9%	4.3%
10～29人	5.8%	13.5%	51.0%	23.1%	6.7%
30～99人	5.7%	18.6%	62.9%	8.6%	4.3%
100～300人	3.0%	21.2%	66.7%	3.0%	6.1%

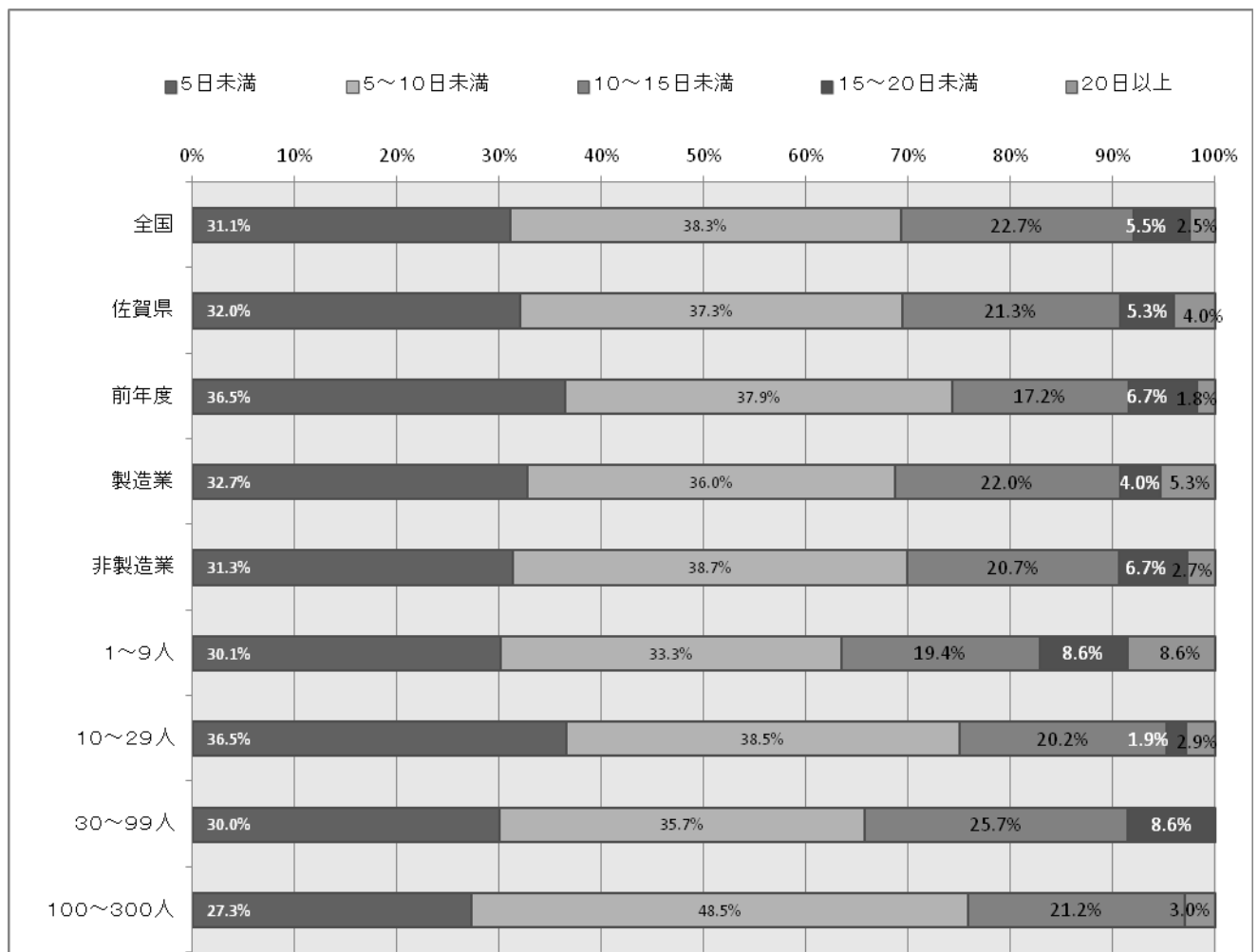


## (2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の取得日数について、「佐賀県」では、「5～10日未満」37.3%、「5日未満」32.0%、「10～15日未満」21.3%の順になっている。「全国」でもほぼ同様の傾向である。

「前年度」と比較すると、「10～15日未満」は4.1ポイント高くなっており、「5日未満」は3.5ポイント低くなっている。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上
全国	31.1%	38.3%	22.7%	5.5%	2.5%
佐賀県	32.0%	37.3%	21.3%	5.3%	4.0%
前年度	36.5%	37.9%	17.2%	6.7%	1.8%
製造業	32.7%	36.0%	22.0%	4.0%	5.3%
非製造業	31.3%	38.7%	20.7%	6.7%	2.7%
1～9人	30.1%	33.3%	19.4%	8.6%	8.6%
10～29人	36.5%	38.5%	20.2%	1.9%	2.9%
30～99人	30.0%	35.7%	25.7%	8.6%	0.0%
100～300人	27.3%	48.5%	21.2%	0.0%	3.0%



## 6. 育児休暇について

### (1) 育児休業制度の規定の整備

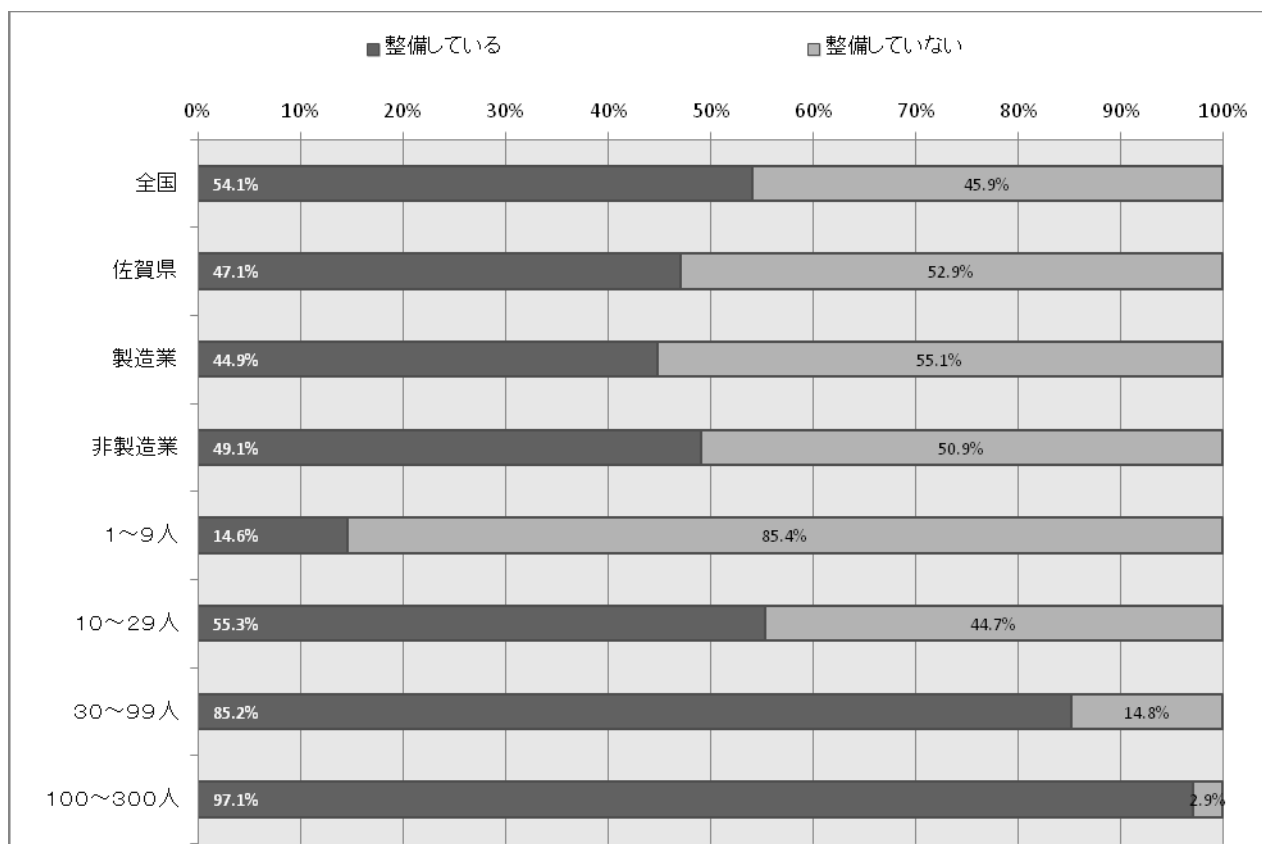
育児休業制度の規定の整備について、「佐賀県」では、「整備していない」52.9%、「整備している」47.1%となっている。

「全国」と比較すると、「整備している」が7.0ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「整備している」は「非製造業」が4.2ポイント高くなっている。

「規模別」では規模が大きくなるにつれて「整備している」割合が高くなっており、「1～9人」が14.6%に対して、「100～300人」では97.1%と高くなっている。

	整備している	整備していない
全国	54.1%	45.9%
佐賀県	47.1%	52.9%
製造業	44.9%	55.1%
非製造業	49.1%	50.9%
1～9人	14.6%	85.4%
10～29人	55.3%	44.7%
30～99人	85.2%	14.8%
100～300人	97.1%	2.9%



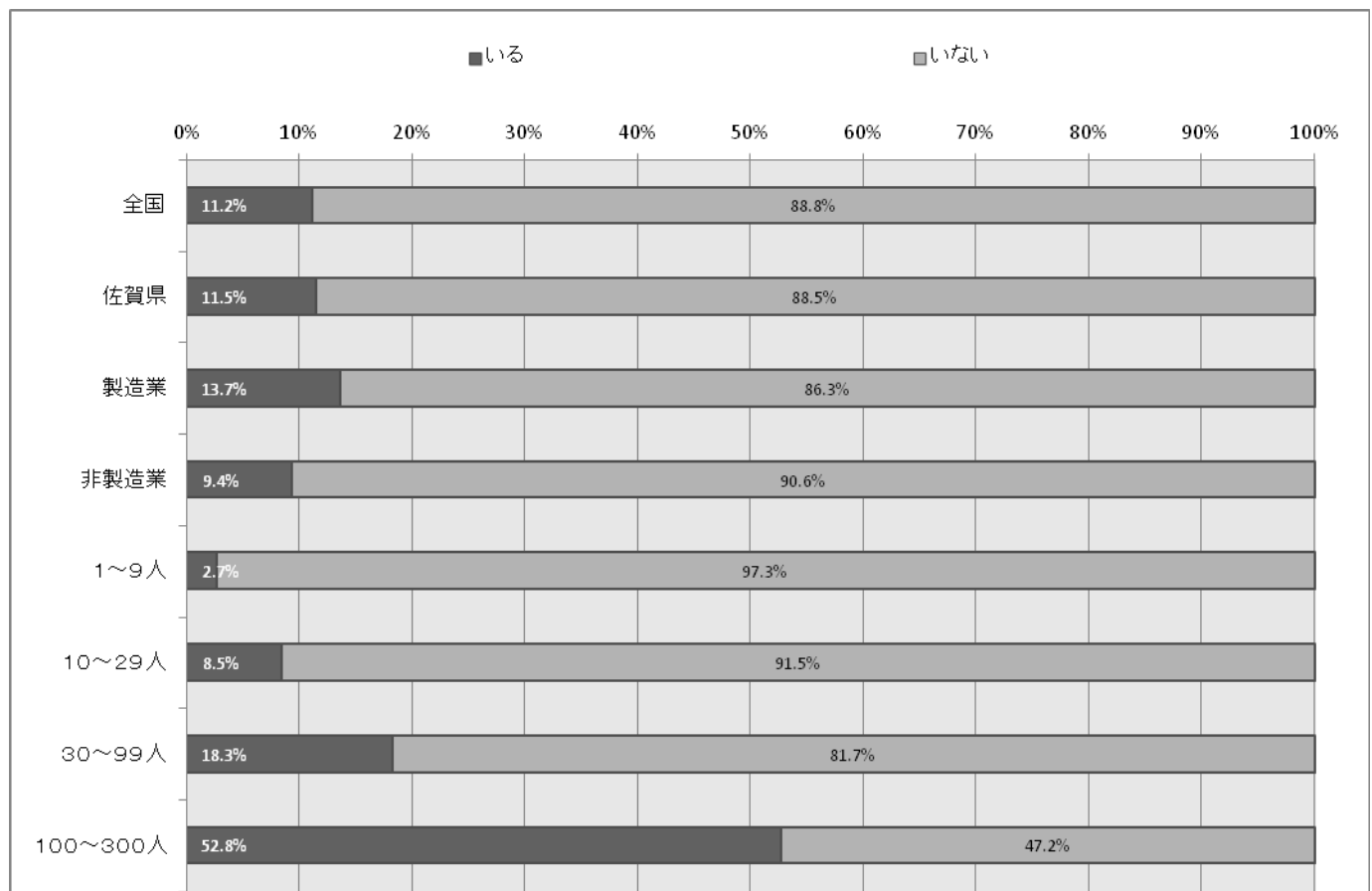
## (2) 育児休業を取得した従業員の有無

育児休業を取得した従業員の有無について、「佐賀県」では、「いない」88.5%、「いる」11.5%となっている。「全国」と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が「非製造業」に比べて「いる」が4.3ポイント高くなっている。

「規模別」では規模が大きくなるにつれて「いる」が高くなっており、「100～300人」は52.8%となっている。

	いる	いない
全国	11.2%	88.8%
佐賀県	11.5%	88.5%
製造業	13.7%	86.3%
非製造業	9.4%	90.6%
1～9人	2.7%	97.3%
10～29人	8.5%	91.5%
30～99人	18.3%	81.7%
100～300人	52.8%	47.2%



### (3) 育児をする従業員に対する支援

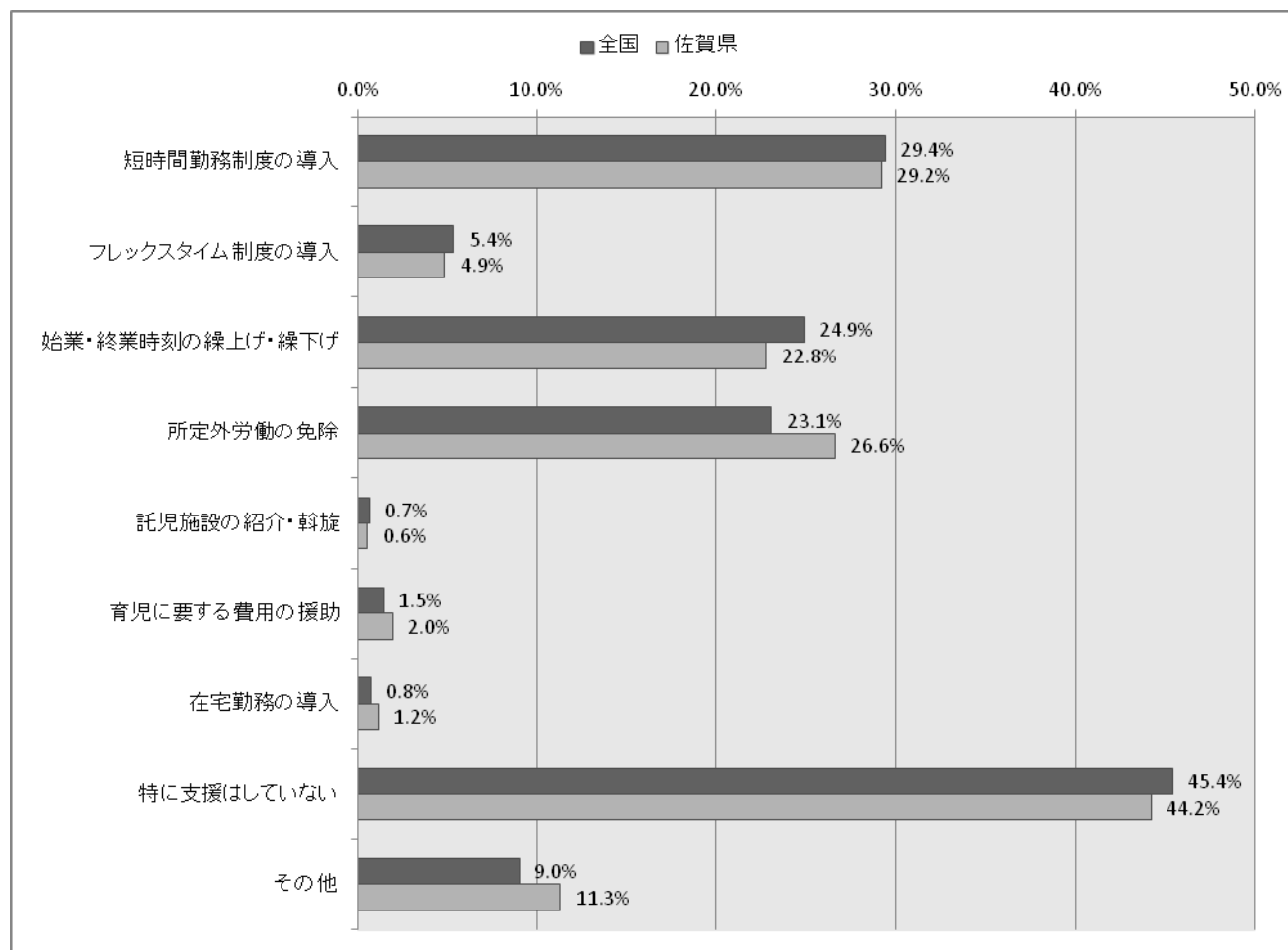
育児をする従業員に対する支援について、「佐賀県」では、「特に支援はしていない」が44.2%と最も高く、続いて「短時間勤務制度の導入」が29.2%、「所定外労働の免除」が26.6%となっている。「全国」と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が「非製造業」に比べて、「特に支援はしていない」が8.2ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「短時間勤務制度の導入」「所定労働の免除」は規模が大きくなるにつれて高くなる傾向にあり、「特に支援はしていない」は規模が小さくなるにつれて高くなる傾向にある。

(複数回答可)

	短時間勤務制度の導入	フレックスタイム制度の導入	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	託児施設の紹介・斡旋	育児に要する費用の援助	在宅勤務の導入	特に支援はしていない	その他
全国	29.4%	5.4%	24.9%	23.1%	0.7%	1.5%	0.8%	45.4%	9.0%
佐賀県	29.2%	4.9%	22.8%	26.6%	0.6%	2.0%	1.2%	44.2%	11.3%
製造業	30.5%	4.6%	19.0%	27.6%	0.6%	1.1%	2.3%	48.3%	9.8%
非製造業	27.9%	5.2%	26.7%	25.6%	0.6%	2.9%	0.0%	40.1%	12.8%
1～9人	11.7%	3.9%	15.6%	10.2%	0.8%	1.6%	0.8%	55.5%	18.0%
10～29人	27.3%	4.5%	23.6%	26.4%	0.9%	2.7%	1.8%	43.6%	9.1%
30～99人	44.6%	4.1%	25.7%	37.8%	0.0%	1.4%	0.0%	36.5%	5.4%
100～300人	67.6%	11.8%	41.2%	64.7%	0.0%	2.9%	2.9%	20.6%	5.9%





## 7. 介護休暇について

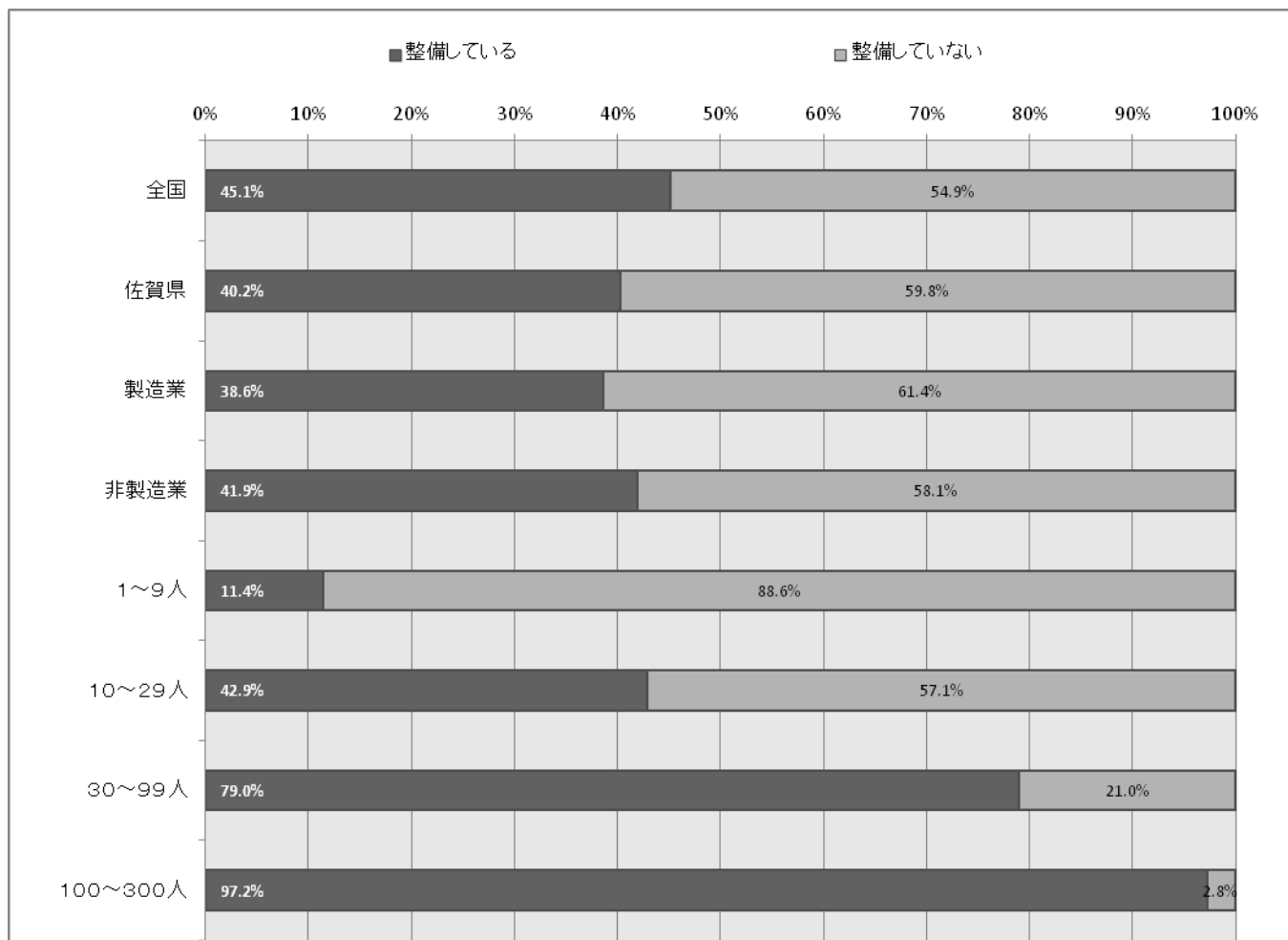
### (1) 介護休業制度の規定の整備

介護休業制度の規定の整備について、「佐賀県」では、「整備している」40.2%、「整備していない」59.8%となっている。「全国」と比較すると、「整備している」が4.9ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」が「非製造業」に比べて「整備している」が3.3ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、規模が大きくなるにつれて「整備している」が高くなっている。

	整備している	整備していない
全国	45.1%	54.9%
佐賀県	40.2%	59.8%
製造業	38.6%	61.4%
非製造業	41.9%	58.1%
1～9人	11.4%	88.6%
10～29人	42.9%	57.1%
30～99人	79.0%	21.0%
100～300人	97.2%	2.8%

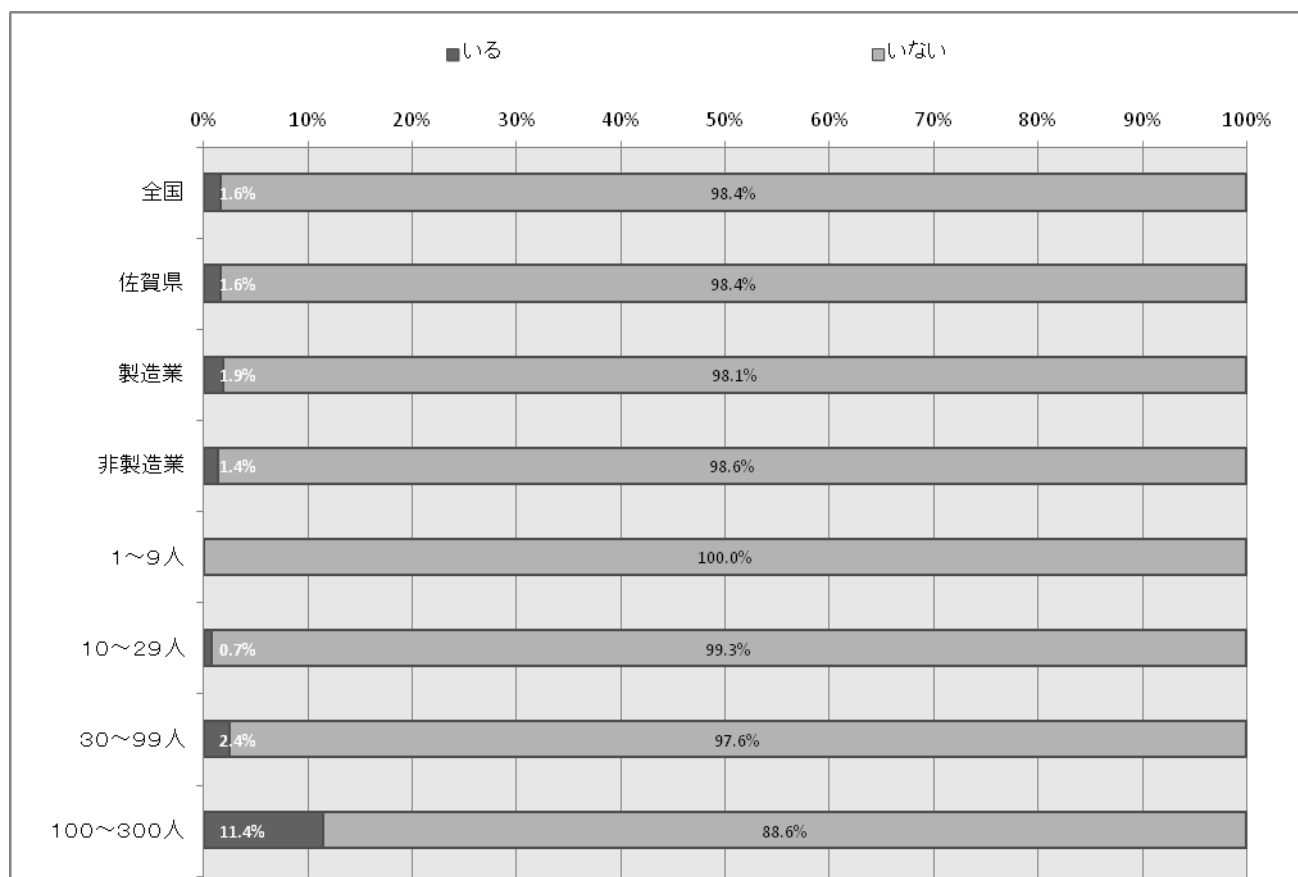


## (2) 介護休業を取得した従業員の有無

介護休業を取得した従業員の有無について、「佐賀県」では、「いない」98.4%、「いる」1.6%となっている。「全国」、「業種別」にみても、ほぼ同様である。

「規模別」にみると、規模が大きくなるにつれて、「いる」と回答する割合が高くなっており、「100～300人」で11.4%となっている。

	いる	いない
全国	1.6%	98.4%
佐賀県	1.6%	98.4%
製造業	1.9%	98.1%
非製造業	1.4%	98.6%
1～9人	0.0%	100.0%
10～29人	0.7%	99.3%
30～99人	2.4%	97.6%
100～300人	11.4%	88.6%



### (3) 介護をする従業員に対する支援

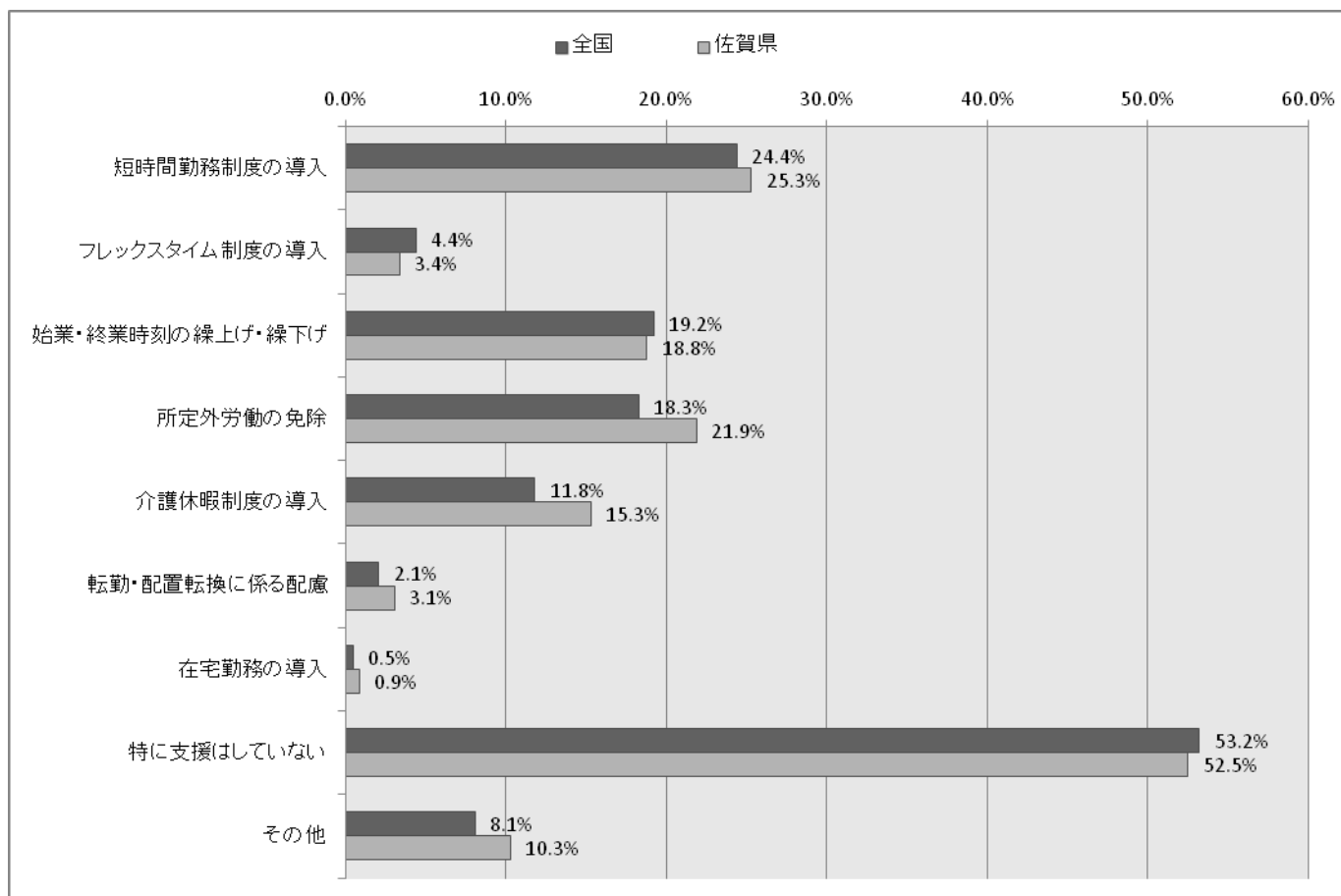
介護をする従業員に対する支援について、「佐賀県」では、「特に支援はしていない」が52.5%と最も高く、続いて「短時間勤務制度の導入」が25.3%、「所定外労働の免除」が21.9%となっている「全国」でもほぼ同様な結果となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が「非製造業」に比べて「特に支援はしていない」が4.2ポイント高くなっているが、他の支援については他の業種別の差はあまりみられない。

「規模別」にみると、「短時間勤務制度の導入」「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」「所定外労働の免除」「託児施設の紹介・斡旋」は規模が大きくなるにつれて著しく高くなっている。

(複数回答可)

	短時間勤務制度の導入	フレックスタイム制度の導入	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	託児施設の紹介・斡旋	育児に要する費用の援助	在宅勤務の導入	特に支援はしていない	その他
全国	24.4%	4.4%	19.2%	18.3%	11.8%	2.1%	0.5%	53.2%	8.1%
佐賀県	25.3%	3.4%	18.8%	21.9%	15.3%	3.1%	0.9%	52.5%	10.3%
製造業	26.3%	3.6%	18.0%	22.8%	15.0%	4.2%	1.8%	54.5%	7.2%
非製造業	24.2%	3.3%	19.6%	20.9%	15.7%	2.0%	0.0%	50.3%	13.7%
1～9人	9.4%	3.4%	12.8%	6.8%	5.1%	0.9%	0.0%	62.4%	17.9%
10～29人	22.0%	2.0%	16.0%	19.0%	12.0%	2.0%	2.0%	58.0%	8.0%
30～99人	39.1%	4.3%	21.7%	34.8%	23.2%	2.9%	0.0%	42.0%	4.3%
100～300人	61.8%	5.9%	41.2%	55.9%	44.1%	14.7%	2.9%	23.5%	2.9%



## 8. 新規学卒者の採用について

### (1) 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門学校卒・技術	専門学校卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	156,643	151,833	168,810	163,155	171,044	164,324	191,622	188,064
佐賀県	140,975	138,106	146,560	158,333	167,433	151,099	204,239	173,171
前年度	149,388	138,312	144,333	151,510	170,000	155,000	198,714	167,688
製造業	139,359	138,741	133,010		162,150	158,147	191,334	171,767
1食料品	139,800	134,000	126,000				220,000	177,800
2繊維工業	129,507		136,400		153,300			
3木材・木製品	138,000	138,000						
4印刷・同関連	130,000	150,000			171,000		182,000	
5窯業・土石			120,000				154,000	
6化学工業								
7金属、同製品	144,600							165,000
8機械器具	144,500	141,190	149,640			171,294	200,335	
9その他	139,887	140,000				145,000		172,500
非製造業	143,462	137,471	157,400	158,333	178,000	144,050	236,500	174,225
1情報通信業	150,000	142,500	177,500	160,000			193,000	190,000
2運輸業	121,000	139,650				150,000		177,500
3総合工事業	140,250	144,000						
4職別工事業								
5設備工事業	152,750		150,000					
6卸売業	150,000	124,900	135,000	175,000	178,000	138,100		164,700
7小売業	165,000	129,100	147,000	140,000			280,000	
8対事業所サービス業	132,000							
9対個人サービス業								
1～9人	160,000	135,000			178,000			
10～29人	139,523		135,000					165,000
30～99人	136,951	139,550	157,320	140,000			280,000	
100～300人	145,291	138,126	149,850	167,500	162,150	151,099	191,612	174,533



新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門学校卒・技術	専門学校卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	156,863	152,618	168,980	165,003	172,083	164,104	193,045	190,766
佐賀県	136,417	139,663	144,731	153,750	163,317	149,066	199,616	178,513
前年度	144,845	135,284	144,333	151,510	170,000	155,000	191,199	163,604
製造業	133,638	141,227	131,608		160,380	151,574	192,890	172,943
1食料品	123,214	134,000	126,000				220,000	177,800
2繊維工業	129,171		136,400		153,300			
3木材・木製品	138,000	138,000						
4印刷・同関連	130,000	150,000			171,000		182,000	
5窯業・土石			120,000				154,000	
6化学工業								
7金属、同製品	144,786							165,000
8機械器具	143,600	141,190	149,640			171,294	218,003	
9その他	138,864	140,000				145,000		172,500
非製造業	144,406	139,028	155,667	153,750	178,000	144,050	214,750	182,844
1情報通信業	150,000	137,143	177,500	160,000			193,000	190,000
2運輸業	121,000	143,231				150,000		177,500
3総合工事業	142,688	144,000						
4職別工事業								
5設備工事業	150,333		150,000					
6卸売業	150,000	124,900	135,000	175,000	178,000	138,100		183,433
7小売業	165,000	129,100	147,000	140,000			280,000	
8対事業所サービス業	132,000							
9対個人サービス業								
1～9人	160,000	135,000			178,000			
10～29人	135,678		135,000					165,000
30～99人	138,355	144,775	157,320	140,000			280,000	
100～300人	134,293	139,269	145,400	167,500	160,380	149,066	192,918	179,413

※「単純平均」（1事業所当たり）は各事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

## (2) 平成25年3月の新規学卒者の採用計画の有無

平成25年3月の新規学卒者の採用計画の有無について、「佐賀県」では、「ない」65.7%、「未定」25.4%「ある」8.8%となっている。

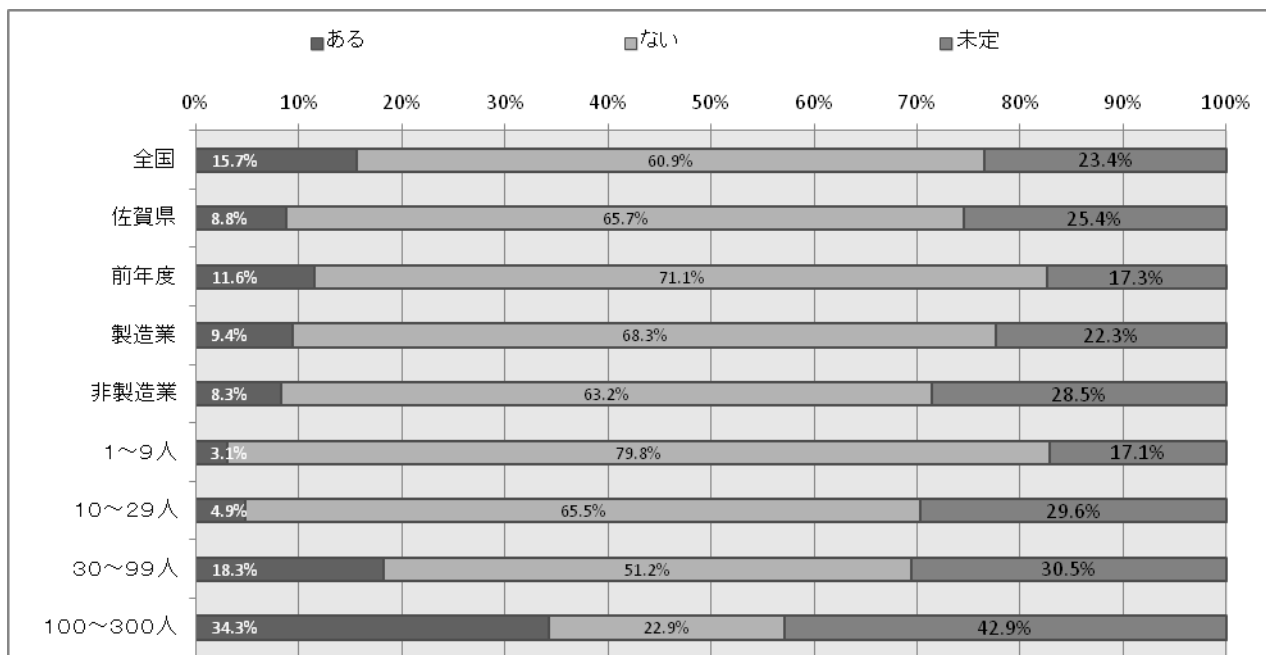
「全国」と比較すると、「ある」は佐賀県が6.9ポイント低く、「ない」は佐賀県が4.8ポイント高くなっている。

「前年度」と比較すると、「ある」は2.8ポイント低く、「ない」でも5.4ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「ない」は「非製造業」が63.2%に対し、「製造業」は68.3%と高くなっている。

「規模別」にみると、「ない」は規模が小さいほど高くなっており、「1～9人」では79.8%となっている。一方「ある」は規模が大きいほど高くなっており「100～300人」で34.3%となっている。

	ある	ない	未定
全国	15.7%	60.9%	23.4%
佐賀県	8.8%	65.7%	25.4%
前年度	11.6%	71.1%	17.3%
製造業	9.4%	68.3%	22.3%
非製造業	8.3%	63.2%	28.5%
1～9人	3.1%	79.8%	17.1%
10～29人	4.9%	65.5%	29.6%
30～99人	18.3%	51.2%	30.5%
100～300人	34.3%	22.9%	42.9%



## 9. 高齢者の雇用について

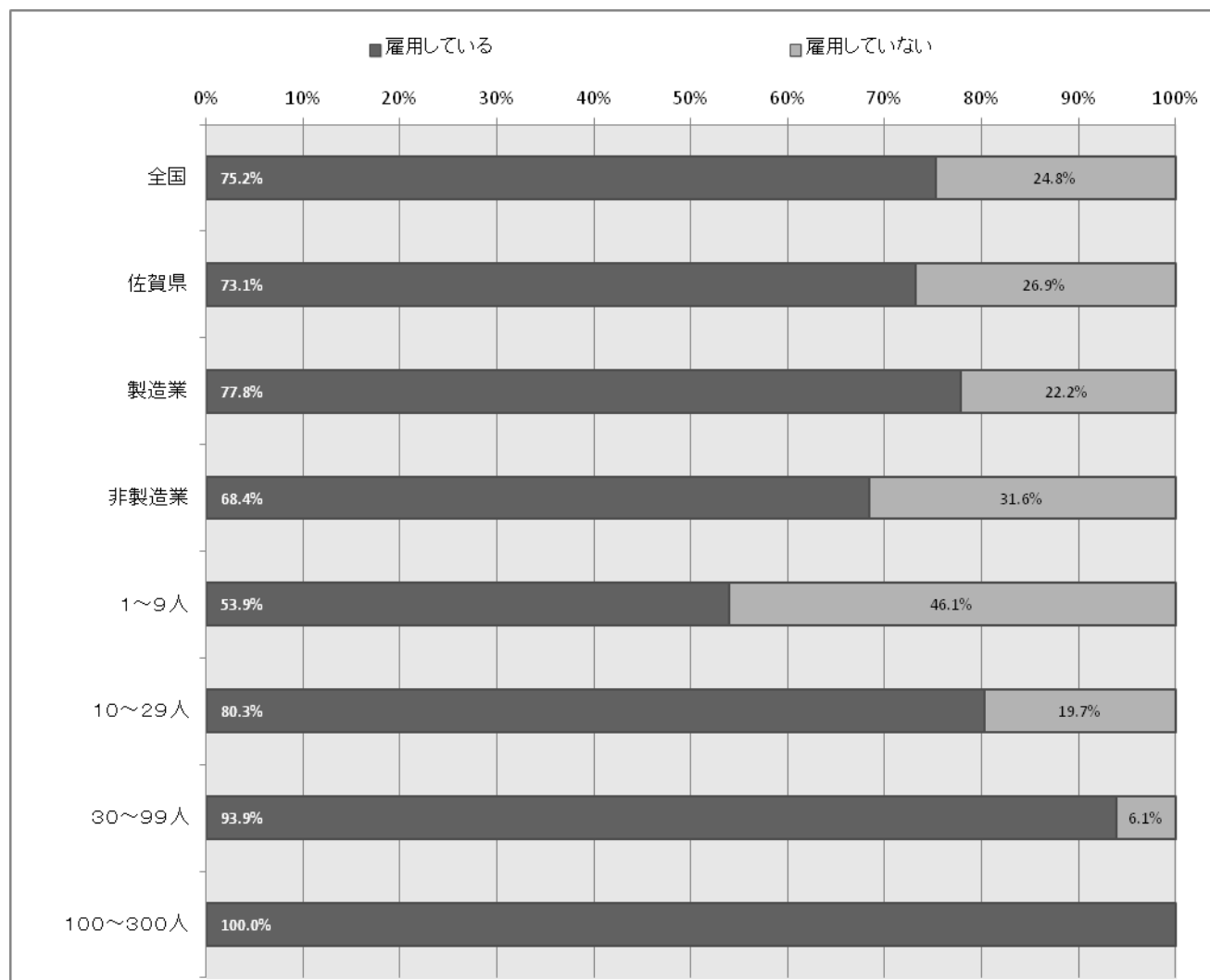
### (1) 高齢者の雇用の有無

高齢者の雇用の有無について、「佐賀県」では、「雇用している」が73.1%、「雇用していない」が26.9%となっている。「全国」と比較すると、「雇用している」は佐賀県が2.1ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「雇用している」は「製造業」が「非製造業」に比べて9.4ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、規模が大きいほど「雇用している」が高くなっており、「1～9人」53.9%に対し、「100～300人」は100.0%となっている。

	雇用している	雇用していない
全国	75.2%	24.8%
佐賀県	73.1%	26.9%
製造業	77.8%	22.2%
非製造業	68.4%	31.6%
1～9人	53.9%	46.1%
10～29人	80.3%	19.7%
30～99人	93.9%	6.1%
100～300人	100.0%	0.0%





## (2) 高齢者の雇用形態

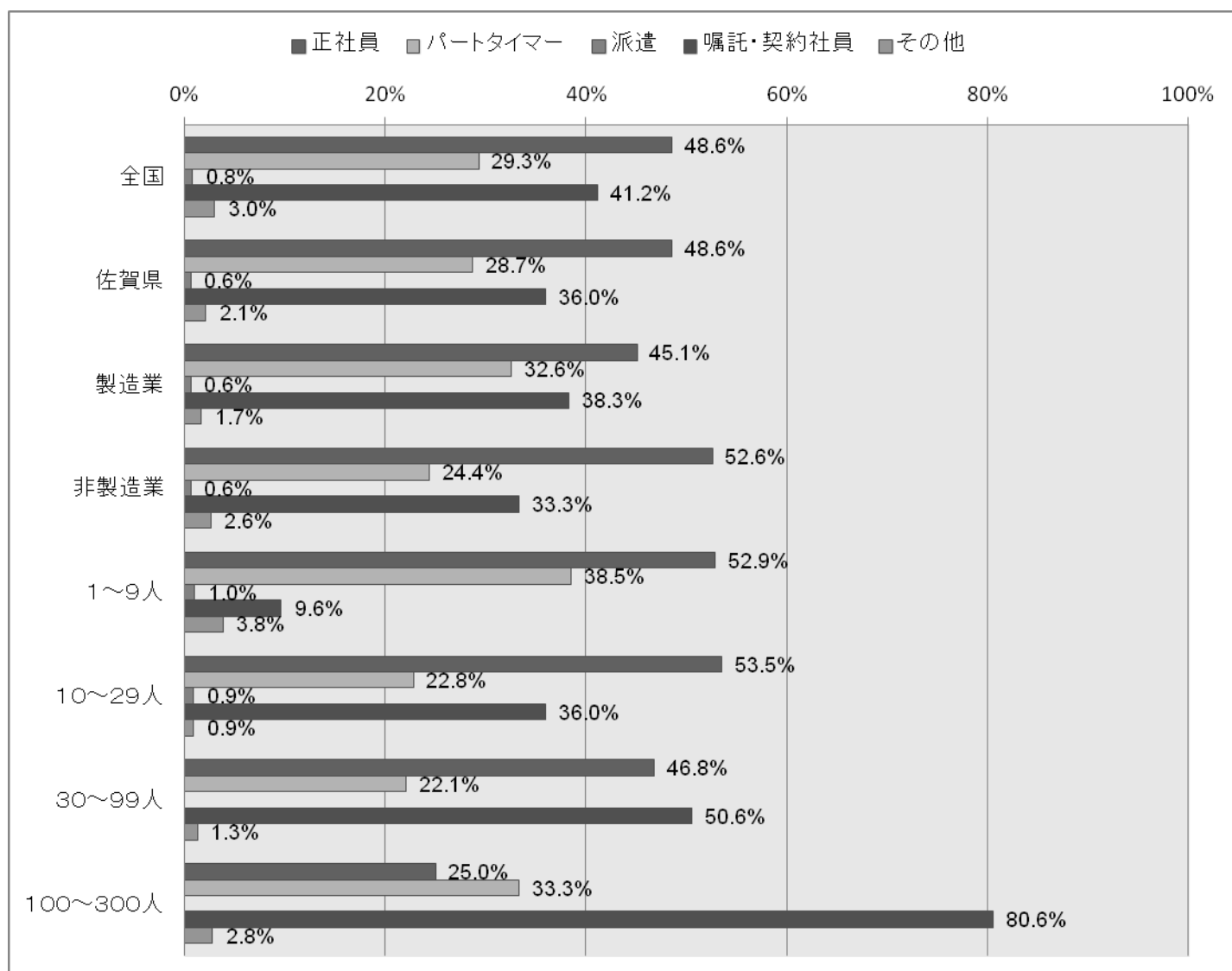
高齢者の雇用形態について、「佐賀県」では、「正社員」48.6%、「嘱託・契約社員」36.0%、「パートタイマー」28.7%となっている。「全国」と比較すると、「嘱託・契約社員」は5.2ポイント佐賀県が低くなっている。

「業種別」にみると、「非製造業」が「製造業」に比べて「パートタイマー」が8.2ポイント低く、「正社員」が7.5ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「正社員」は規模が大きくなるほど低くなり、「嘱託・契約社員」は規模が大きくなると高くなっている。

(複数回答可)

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	48.6%	29.3%	0.8%	41.2%	3.0%
佐賀県	48.6%	28.7%	0.6%	36.0%	2.1%
製造業	45.1%	32.6%	0.6%	38.3%	1.7%
非製造業	52.6%	24.4%	0.6%	33.3%	2.6%
1～9人	52.9%	38.5%	1.0%	9.6%	3.8%
10～29人	53.5%	22.8%	0.9%	36.0%	0.9%
30～99人	46.8%	22.1%	0.0%	50.6%	1.3%
100～300人	25.0%	33.3%	0.0%	80.6%	2.8%



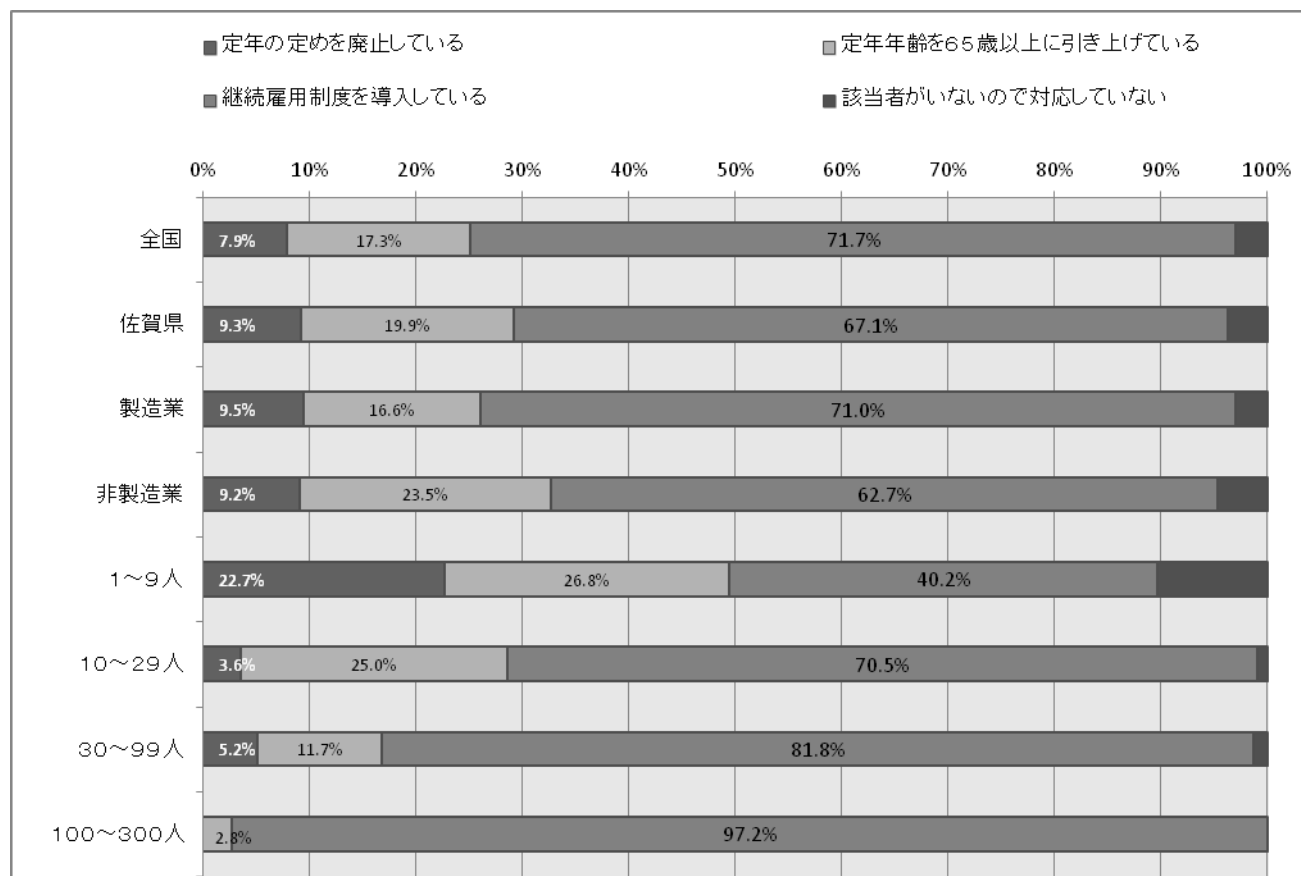
### (3) 高齢者雇用措置の状況

高齢者の雇用措置の状況について、「佐賀県」では、「継続雇用制度を導入している」67.1%、「定年年齢を65歳以上に引き上げている」19.9%、「定年の定めを廃止している」9.3%、「該当者がいないので該当しない」3.7%の順になっている。「全国」と比較すると、「継続雇用制度を導入している」が4.6ポイント低くなっている。

「業種別」で見ると、「継続雇用制度を実施している」は「製造業」でやや高く、「定年年齢を65歳以上に引き上げている」は「非製造業」で高くなっている。

「規模別」にみると、「定年年齢を65歳以上に引き上げている」は規模が小さいほど高くなり、「継続雇用制度を導入している」は規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。また、「定年の定めを廃止している」は「1～9人」で22.7%と高い数値を示している。

	定年の定めを廃止している	定年年齢を65歳以上に引き上げている	継続雇用制度を導入している	該当者がいないので対応していない
全国	7.9%	17.3%	71.7%	3.0%
佐賀県	9.3%	19.9%	67.1%	3.7%
製造業	9.5%	16.6%	71.0%	3.0%
非製造業	9.2%	23.5%	62.7%	4.6%
1～9人	22.7%	26.8%	40.2%	10.3%
10～29人	3.6%	25.0%	70.5%	0.9%
30～99人	5.2%	11.7%	81.8%	1.3%
100～300人	0.0%	2.8%	97.2%	0.0%



## 10. 障がい者の雇用について

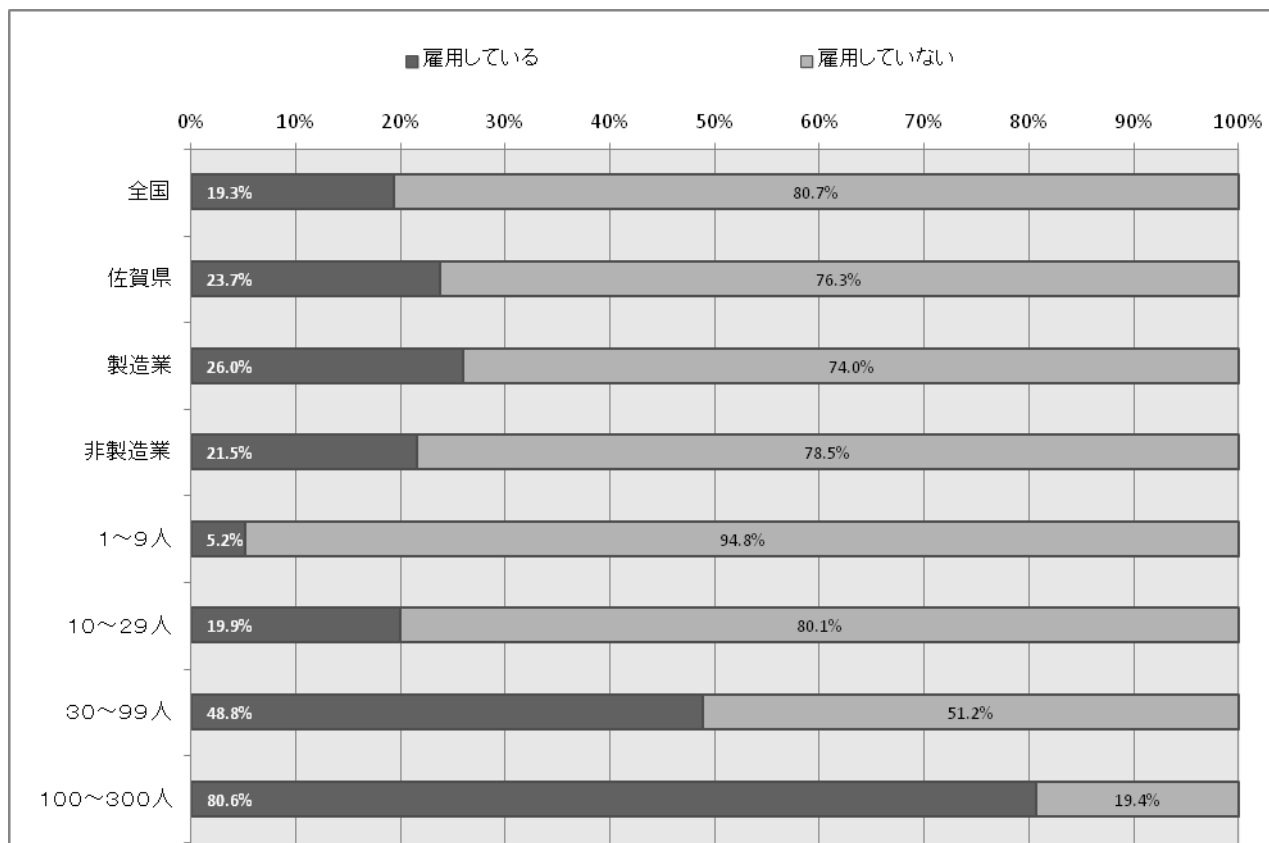
### (1) 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用の有無について、「佐賀県」では、「雇用していない」が76.3%、「雇用している」が23.7%となっている。「全国」と比較すると、「雇用していない」は佐賀県が4.4ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「雇用している」は「製造業」でやや高くなっている。

「規模別」にみると、規模が大きいほど「雇用している」が高くなっている。

	雇用している	雇用していない
全国	19.3%	80.7%
佐賀県	23.7%	76.3%
製造業	26.0%	74.0%
非製造業	21.5%	78.5%
1～9人	5.2%	94.8%
10～29人	19.9%	80.1%
30～99人	48.8%	51.2%
100～300人	80.6%	19.4%



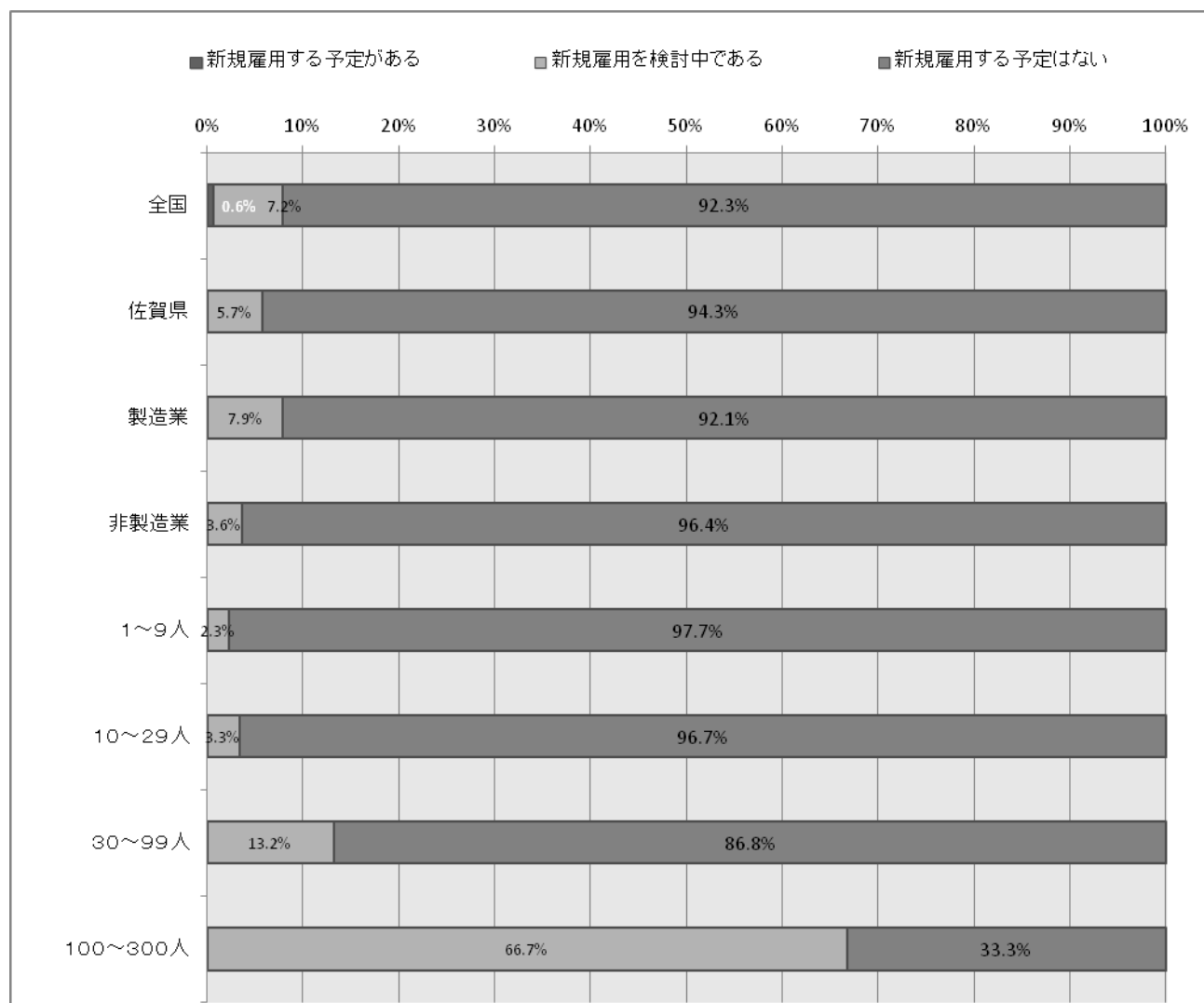
## (2) 障がい者の新規雇用予定

障害者の新規雇用予定の有無について、「佐賀県」では、「新規雇用する予定はない」が94.3%、「新規雇用を検討中である」が5.7%となっている。

「業種別」にみると、「新規雇用を検討中である」は「製造業」が「非製造業」に比べて4.3ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、規模が大きいほど「新規雇用を検討中である」が高くなっている。

	新規雇用する 予定がある	新規雇用を 検討中である	新規雇用する 予定はない
全国	0.6%	7.2%	92.3%
佐賀県	0.0%	5.7%	94.3%
製造業	0.0%	7.9%	92.1%
非製造業	0.0%	3.6%	96.4%
1～9人	0.0%	2.3%	97.7%
10～29人	0.0%	3.3%	96.7%
30～99人	0.0%	13.2%	86.8%
100～300人	0.0%	66.7%	33.3%



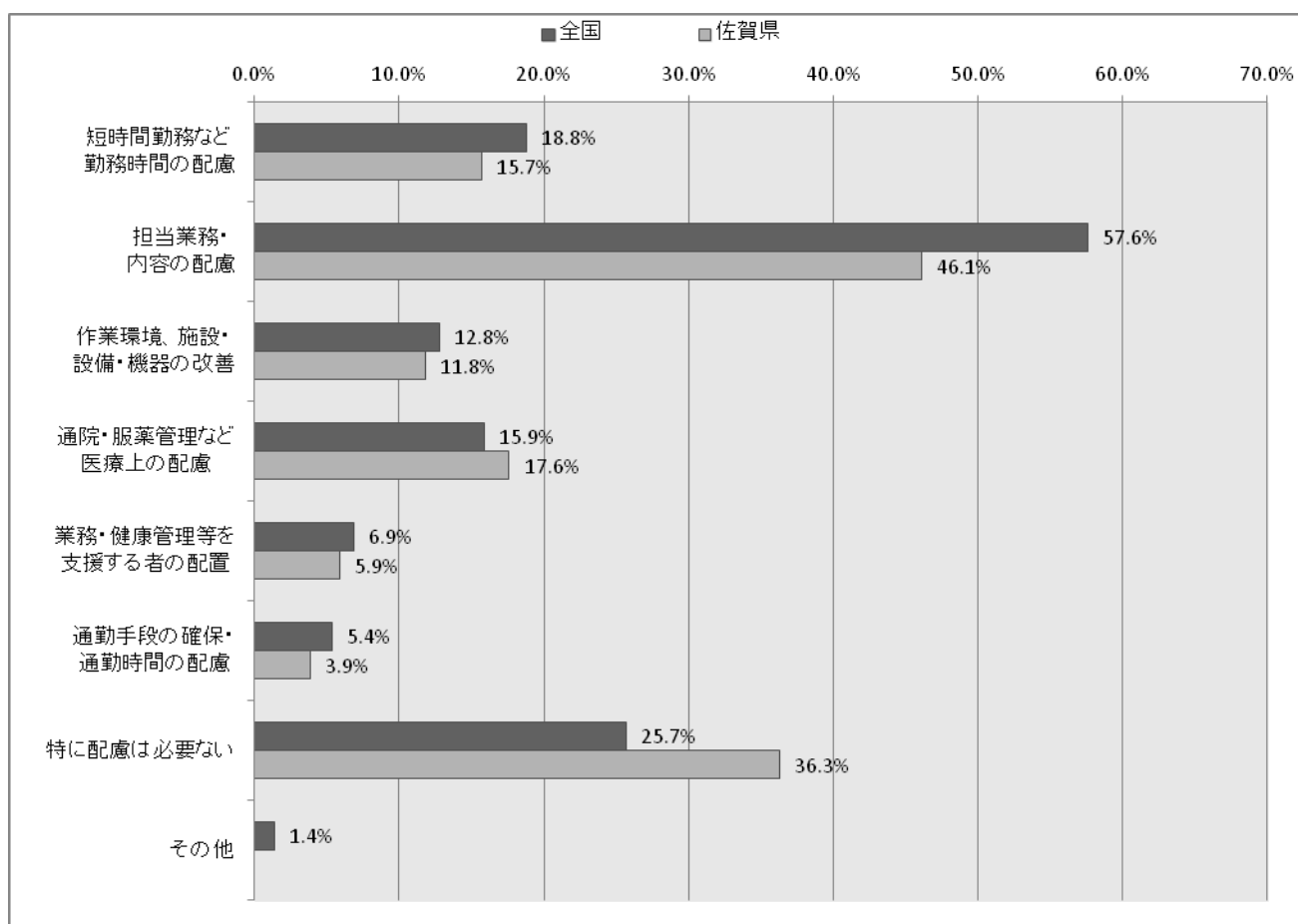
### (3) 障がい者に対する配慮

障がい者に対する配慮について、「佐賀県」では、「担当業務・内容の配慮」が46.1%、「特に配慮は必要ない」が36.3%、「通院・服薬管理など医療上の配慮」が17.6%の順となっている。「全国」と比較すると、「担当業務・内容の配慮」は佐賀県が11.5ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「担当業務・内容の配慮」「作業環境、施設・設備・機器の改善」は「製造業」で高くなっており、「短時間勤務など勤務時間の配慮」「通院・服薬管理など医療上の配慮」は「非製造業」でやや高くなっている。

(複数回答可)

	短時間勤務など 勤務時間の配慮	担当業務・ 内容の配慮	作業環境、施設・ 設備・機器の改善	通院・服薬管理など 医療上の配慮	業務・健康管理等を 支援する者の配置	通勤手段の確保・ 通勤時間の配慮	特に配慮は必要ない	その他
全国	18.8%	57.6%	12.8%	15.9%	6.9%	5.4%	25.7%	1.4%
佐賀県	15.7%	46.1%	11.8%	17.6%	5.9%	3.9%	36.3%	0.0%
製造業	10.9%	50.9%	14.5%	14.5%	5.5%	5.5%	36.4%	0.0%
非製造業	21.3%	40.4%	8.5%	21.3%	6.4%	2.1%	36.2%	0.0%
1～9人	30.0%	40.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
10～29人	16.0%	28.0%	12.0%	24.0%	8.0%	0.0%	48.0%	0.0%
30～99人	7.7%	46.2%	10.3%	15.4%	5.1%	7.7%	35.9%	0.0%
100～300人	21.4%	64.3%	17.9%	10.7%	7.1%	3.6%	25.0%	0.0%



## 1 1. 賃金改定について

### (1) 賃金改定実施状況

賃金改定の実施状況について、「佐賀県」では、「未定」35.0%、「今年は実施しない」33.9%、「引上げた」23.5%の順になっている。

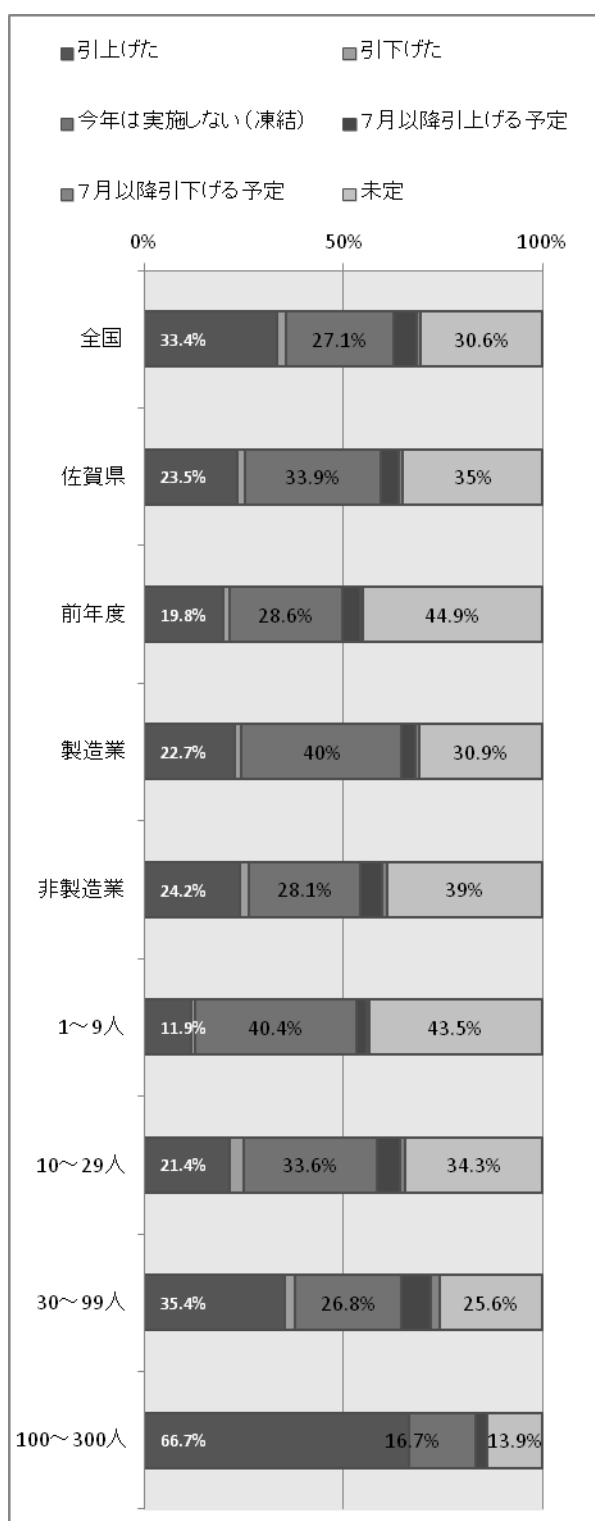
「全国」と比較すると、「引上げた」は佐賀県が9.9ポイント低く、「今年は実施しない」は6.8ポイント高くなっている。

「前年度」と比較すると、「未定」は9.9ポイント低く、「今年は実施しない」は5.3ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「今年は実施しない」は「製造業」で40.0%と高く、「未定」は「非製造業」で39.0%と高くなっている。「引上げた」は、「製造業」が22.7%、「非製造業」は24.2%と、非製造業でやや高くなっている。

「規模別」にみると、規模が大きいほど「引上げた」が高く、規模が小さいほど「未定」「今年は実施しない」が高くなっている。

	引上げた	引下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
全国	33.4%	2.3%	27.1%	5.7%	1.0%	30.6%
佐賀県	23.5%	2.0%	33.9%	4.4%	1.1%	35.0%
前年度	19.8%	1.6%	28.6%	4.2%	0.9%	44.9%
製造業	22.7%	1.8%	40.0%	3.6%	0.9%	30.9%
1食料品	27.9%	1.6%	41.0%	3.3%	1.6%	24.6%
2繊維工業	11.1%	0.0%	44.4%	22.2%	0.0%	22.2%
3木材・木製品	10.5%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	63.2%
4印刷・同関連	27.3%	9.1%	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%
5窯業・土石	12.3%	0.0%	49.2%	0.0%	0.0%	38.5%
6化学工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7金属、同製品	30.0%	3.3%	43.3%	6.7%	0.0%	16.7%
8機械器具	50.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	30.0%
9その他	35.7%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	28.6%
非製造業	24.2%	2.2%	28.1%	5.2%	1.3%	39.0%
1情報通信業	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
2運輸業	33.3%	0.0%	29.2%	4.2%	0.0%	33.3%
3総合工事業	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	4.2%	62.5%
4職別工事業	10.5%	10.5%	31.6%	0.0%	5.3%	42.1%
5設備工事業	33.3%	0.0%	37.0%	11.1%	0.0%	18.5%
6卸売業	18.6%	2.3%	32.6%	11.6%	0.0%	34.9%
7小売業	15.0%	3.3%	28.3%	1.7%	1.7%	50.0%
8対事業所サービス業	41.2%	0.0%	23.5%	5.9%	0.0%	29.4%
9対個人サービス業	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	36.4%
1～9人	10.4%	1.7%	31.8%	1.2%	0.6%	54.3%
10～29人	16.7%	0.7%	30.4%	5.1%	2.2%	44.9%
30～99人	32.9%	2.4%	24.4%	8.5%	0.0%	31.7%



100～300人	66.7%	0.0%	16.7%	2.8%	0.0%	13.9%
----------	-------	------	-------	------	------	-------

## (2) 月額平均昇給

昇給額(単位:円)昇給率(単位:%)

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	2,951	1.22	3,238	1.32	5,733	2.35	4,459	1.81	-21,703	-8.16	-11,342	-4.46
佐賀県	1,349	0.64	2,011	0.94	4,873	2.25	3,122	1.43	-25,604	-10.31	-13,078	-6.82
前年度	2,474	1.16	1,791	0.82	5,383	2.43	3,689	1.66	-16,780	-8.00	-19,264	-8.50
製造業	1,294	0.63	2,012	0.96	3,551	1.67	3,430	1.57	-13,758	-6.06	-9,816	-5.41
1食料品	74	0.04	182	0.09	1,451	0.70	900	0.46	-20,833	-9.69	-20,833	-9.69
2繊維工業	1,666	0.78	878	0.45	5,000	2.33	5,000	2.33				
3木材・木製品	3,147	1.48	4,496	2.56	6,295	4.94	6,295	4.94				
4印刷・同関連	493	0.23	1,392	0.63	3,058	1.40	2,871	1.27	-6,217	-2.85	-6,217	-2.85
5窯業・土石	1,143	0.59	2,011	1.02	3,103	1.41	3,066	1.53				
6化学工業												
7金属、同製品	2,047	0.96	2,694	1.19	5,406	2.60	3,921	1.73	-20,000	-5.88	-20,000	-5.88
8機械器具	7,891	3.50	6,719	2.85	7,891	3.50	6,719	2.85				
9その他	1,058	0.53	69	0.03	2,678	1.19	2,149	0.91	-7,985	-5.89	-7,985	-5.89
非製造業	1,414	0.64	2,008	0.92	6,254	2.83	2,757	1.25	-35,080	-13.22	-37,000	-13.87
1情報通信業	3,558	1.52	2,454	1.13	3,558	1.52	2,454	1.13				
2運輸業	965	0.50	1,114	0.56	1,607	0.81	1,399	0.69				
3総合工事業	6,608	2.73	3,677	1.49	8,259	3.48	3,821	1.56				
4職別工事業	-5,470	-2.20	6,220	2.70	20,650	9.34	20,650	9.34	-24,000	-9.41	-24,000	-9.41
5設備工事業	6,704	2.87	4,418	1.92	10,058	4.32	6,122	2.67				
6卸売業	1,191	0.55	3,302	1.35	5,327	2.26	3,996	1.58	-23,000	-8.91	-23,000	-8.91
7小売業	-6,198	-2.68	1,091	0.46	3,971	1.73	4,048	1.70	-52,200	-18.69	-43,666	-16.05
8対事業所サービス業	2,054	0.96	293	0.14	3,286	1.63	346	0.17				
9对个人サービス業	8,463	4.40	4,663	2.40	14,106	8.35	8,808	5.33				
1～9人	508	0.24	396	0.19	7,247	3.36	6,330	3.00	-45,000	-15.93	-45,000	-15.93
10～29人	894	0.42	936	0.46	6,361	2.96	5,848	2.81	-25,247	-9.59	-25,684	-9.45
30～99人	2,968	1.42	2,581	1.25	4,746	2.26	4,094	1.96	-7,101	-4.02	-7,461	-4.66
100～300人	1,312	0.59	1,960	0.89	1,552	0.68	2,287	1.01				

※「単純平均」(1事業所当たり)は各事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」(対象者1人当たり)は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。